



8508

Jトラスト

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。



目次

主要経営指標の推移	3
要約	4
直近更新内容	5
業績動向	6
四半期業績動向	6
事業内容	13
企業概要	13
SW (Strengths, Weaknesses) 分析	20
過去の業績	21
損益計算書	33
貸借対照表	34
キャッシュフロー計算書	35
その他情報	36
ニュース&トピックス	38
企業概要	40

主要経営指標の推移

損益計算書 (百万円)	17年3月期 IFRS基準	18年3月期 IFRS基準	19年3月期 IFRS基準	19年12月期 IFRS基準	20年12月期 IFRS基準	21年12月期 遡及修正後	22年12月期 IFRS基準	22年12月期 予想
営業収益	66,453	74,321	74,935	24,728	32,652	39,387	42,325	79,000
前年比	-	11.8%	0.8%	-	-	-	7.5%	86.7%
営業利益又は営業損失	606	4,759	-32,600	-5,130	-4,752	-2,403	5,260	13,000
前年比	-	684.7%	-	-	-	-	-	147.1%
営業利益率	0.9%	6.4%	-	-	-	-	12.4%	16.5%
税引前利益又は税引前損失	-433	2,898	-31,135	-5,526	-2,978	-619	5,899	16,000
前年比	-	-	-	-	-	-	-	171.2%
税引前利益率	-	3.9%	-	-	-	-	13.9%	20.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は当期損失	-1,270	-731	-36,107	-3,260	-5,342	-5,342	1,123	12,000
前年比	-	-	-	-	-	-	-	968.4%
当期利益率	-	-	-	-	-	-	2.7%	15.2%
一株当たりデータ (円、株式分割調整後)								
期末発行済株式数 (千株)	112,537	112,597	115,470	115,470	115,470		115,470	
EPS	-11.9	-7.1	-349.7	-30.8	-50.5		10.6	105.2
EPS (潜在株式調整後)	-11.9	-7.1	-349.7	-30.8	-50.5		10.6	
DPS	12.0	12.0	7.0	1.0	-		1.0	10.0
BPS	1,459.9	1,401.6	984.0	944.3	865.2		903.7	
貸借対照表 (百万円)								
現金及び現金同等物	80,666	84,723	87,150	81,913	60,593		74,648	
営業債権及びその他の債権	78,416	92,723	106,735	113,942	87,599		44,345	
銀行業における有価証券	30,459	37,159	46,599	52,805	14,176		40,471	
銀行業における貸出金	311,480	343,400	326,234	370,174	118,159		338,593	
営業投資有価証券	21,494	3,242	2,855	1,895	505		274	
その他の金融資産	38,066	46,300	33,416	40,893	18,451		28,554	
棚卸資産	6,848	6,937	6,742	7,285	42		1,358	
有形固定資産	5,622	3,028	5,119	9,871	6,032		7,708	
のれん	32,140	29,578	33,508	35,901	28,290		30,260	
資産合計	619,865	656,961	668,377	731,384	530,462		610,631	
営業債務及びその他の債務	8,110	9,811	14,613	16,137	14,888		14,657	
銀行業における預金	364,462	403,509	437,010	483,402	184,239		437,755	
売買目的で保有する資産に直接関連する負債	-	-	-	-	141,109		-	
社債及び借入金	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803		26,939	
その他の金融負債	8,182	5,272	13,383	19,911	9,425		11,837	
負債合計	463,952	506,184	557,650	612,478	428,004		502,685	
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,284	144,366	104,173	99,977	91,599		95,670	
非支配持分	5,628	6,409	6,554	18,928	10,858		12,275	
資本合計	155,913	150,776	110,727	118,905	102,458		107,945	
有利子負債 (短期及び長期)	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803		26,939	
キャッシュフロー計算書 (百万円)								
営業活動によるキャッシュフロー	-12,413	4,581	18,831	-20,829	6,813		15,408	
投資活動によるキャッシュフロー	-4,468	-7,603	-15,190	15,431	-8,422		-10,002	
財務活動によるキャッシュフロー	10,612	7,798	-525	18	-8,638		-6,129	
財務指標								
資産合計税引前利益率	-	0.4%	-	-	-		1.0%	
親会社所有者帰属持分当期利益率	-	-	-	-	-		1.2%	
親会社所有者帰属持分比率	24.2%	22.0%	15.6%	13.7%	17.3%		15.7%	

出所：会社データよりSR社作成

*2018年3月期よりIFRS基準を採用している。

*前期比が1,000%を超える場合は-と記載している。

*2019年12月期は決算期変更に伴う9ヶ月間（2019年4-12月）。

*2019年3月期：税引前利益までの数値は、非継続事業（ハイライツ・エンタテインメント）を除く。

*2019年12月期：税引前利益までの数値は、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、キーホルダー（子会社含む））を除く。オルファスの株式交換に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正を反映。

*2020年12月期：税引前利益までの数値は、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、キーホルダー 子会社含む）を除く数値。JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタルについて2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映。

要約

同社は、アジア圏で銀行事業やファイナンス事業を営む金融グループ会社である。2009年以降に国内消費者金融会社、クレジットカード会社などを買収し事業を拡大、国内で培った金融ノウハウを背景に2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。ライツ・オフリングで調達した約97,600百万円を活用し、2015年までに韓国のファイナンス会社、貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2019年にはカンボジアの商業銀行を買収した。

日本金融事業（2021年12月期営業収益構成比23.1%）では、2015年3月期まで消費者金融事業、クレジットカード事業、保証事業、サービサー（債権回収）事業の成長を図った。2016年3月期以降は中期的に収益成長が見込みにくい消費者向け無担保ローン事業から実質的に撤退、不動産関連の保証事業、サービサー事業の拡大を進め、安定的に利益を計上している。

韓国及びモンゴル金融事業（2021年12月期営業収益構成比35.0%）は、韓国における貯蓄銀行業、債権回収業からなる。2009年に韓国で消費者金融事業を開始。2012年に韓国の貯蓄銀行の許可を取得し貯蓄銀行業に参入、JT親愛貯蓄銀行（主に個人や自営業者向けの無担保および有担保ローン、企業向けの事業資金融資などを行う銀行業）を設立した。2013年3月期から2015年3月までM&Aを中心に貯蓄銀行業の貸付残高を拡大した。JT貯蓄銀行に、2022年4月以降はJT親愛貯蓄銀行が加わり、2貯蓄銀行体制となった（2020年12月期に事業再構築の観点から、JT親愛貯蓄銀行、2021年12月期にはJTキャピタルを売却。Nexus Bank株式会社との株式交換により、JT親愛貯蓄銀行が2022年4月に同社連結子会社となった）。

東南アジア金融事業（2021年12月期営業収益構成比39.5%）においては、2014年11月にインドネシアのムティアラ銀行（現JTトラスト銀行インドネシア）を買収した。2019年3月期に不良債権を一括処理するため引当金を積み増した。また、良質なポートフォリオへの入替を行っているほか貸出・審査プロセスを刷新した。2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあるものの、会社側によれば、JTトラスト銀行インドネシアは今期中の黒字化が見えてきている。2019年8月にカンボジアの商業銀行（ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.）を連結子会社（JTトラストロイヤル銀行に商号変更）とし、預金・貸出の業容拡大に注力している。

2020年12月期第3四半期会計期間以降、同社は事業再構築に取り組んでいる。集中的な事業再編の断行により同社は、日本金融事業における保証業務と債権回収業務、韓国の貯蓄銀行業務、東南アジアにおける銀行業務を中核に運営している。2022年2月には、HSホールディングス株式会社（東証1ASDAQ 8699）からエイチ・エス証券株式会社の発行済株式のすべてを取得し子会社化することを発表、投資銀行部門を有する総合証券会社とのシナジー創出に注力する。

業績動向

2021年12月期通期実績は、営業収益42,325百万円（前期比7.5%増）、営業利益5,260百万円（前期は2,403百万円の営業損失）、税引前利益5,899百万円（前期は619百万円の税引前損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,123百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期損失5,342百万円）となった。税引前利益は修正会社計画8,255百万円を下回った。現HSホールディングスの株式評価益を約1,700百万円計上した一方、Nexus Bank株式売却益が計画を約1,900百万円下回った上に、Nexus Bank株式評価損を約2,400百万円計上したことによる。

2022年12月期の通期会社予想（2022年8月12日付）は、営業収益79,000百万円（前期比86.7%増）、営業利益13,000百万円（同147.1%増）、税引前利益16,000百万円（同171.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益12,000百万円（同968.4%増）である。修正理由は以下。東南アジア金融事業において、JTトラスト銀行インドネシアの業績が改善し同社の期初想定よりも前倒しで黒字化を実現したこと。韓国及びモンゴル金融事業や日本金融事業も業績を伸ばしていること。加えてNexus Bankとの株式交換にあたり、負ののれん発生益を計上したため、通期業績が当初想定を上回って推移すると見込まれるためである。

同社の強みと弱み

SR社の考える同社の強みは、日本における事業経験をもとにアジアで先行的な事業展開が可能であること、買収の能力、経営陣の実行力である。また、同社の弱みは、規制の影響を受けやすいこと、急拡大による人材不足に陥るリスクである（後述の「SW（Strengths & Weaknesses）分析」の項参照）。

直近更新内容

2022年12月期通期業績予想の上方修正発表

2022年8月12日

Jトラスト株式会社は、2022年12月期通期業績予想の上方修正を発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は、2022年8月12日、第2四半期決算にあわせ2022年12月期の通期業績予想を上方修正した。修正業績予想は営業収益79,000百万円（前期比86.7%増）、営業利益13,000百万円（同147.1%増）、税引前利益16,000百万円（同171.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益12,000百万円（同968.4%増）である。修正理由は以下。東南アジア金融事業において、Jトラスト銀行インドネシアの業績が改善し同社の期初想定よりも前倒しで黒字化を実現したこと。韓国及びモンゴル金融事業や日本金融事業も業績を伸ばしていること。加えてNexus Bankとの株式交換にあたり、負ののれん発生益を計上したため、通期業績が当初想定を上回って推移すると見込まれるためである。

連結子会社の商号変更に関して発表

2022年6月16日

Jトラスト株式会社は、連結子会社であるエイチ・エス証券株式会社の商号変更に関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は、2022年3月31日付でエイチ・エス証券株式会社の全株式を取得し子会社化した。グループ企業としての一体感をもった営業展開を図り、業績の向上と同社グループのブランド力強化に努めるため、エイチ・エス証券株式会社の商号を変更することとした。

エイチ・エス証券株式会社の新商号は「Jトラストグローバル証券株式会社」、変更予定日は2022年10月1日である。

業績動向

四半期業績動向

半期業績推移（累計） （百万円）	21年12月期				21年12月期		22年12月期		22年12月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1Q	1-2Q	（進捗率）	修正通期会予
					遡及修正	遡及修正				
営業収益	10,867	22,340	30,624	42,325	9,865	20,409	12,351	33,431	42.3%	79,000
前年比	-1.3%	3.3%	5.5%	7.5%	-	-	25.2%	63.8%		86.7%
営業費用	5,340	11,403	15,298	23,017	4,859	10,341	5,342	17,265		
前年比	3.3%	-3.8%	0.1%	10.7%	-	-	9.9%	67.0%		
販管費	5,599	11,083	15,935	21,560	5,214	10,313	5,146	12,940		
前年比	-0.6%	-0.1%	3.3%	3.2%	-	-	-1.3%	25.5%		
営業収益販管費比率	51.5%	49.6%	52.0%	50.9%	52.9%	-	41.7%	38.7%		
その他の収益	4,508	7,342	8,635	8,731	4,507	7,341	174	7,900		
前年比	-	-	-	-	-	-	-96.1%	7.6%		
その他の費用	34	35	197	1,218	33	34	93	198		
前年比	183.3%	-62.4%	89.4%	68.5%	-	-	181.8%	482.4%		
営業利益	4,400	7,160	7,827	5,260	4,266	7,060	1,942	10,927	84.1%	13,000
前年比	-	-	-	-	-	-	-54.5%	54.8%		147.1%
営業利益率	40.5%	32.1%	25.6%	12.4%	43.2%	-	15.7%	32.7%		16.5%
金融収益	1,579	1,160	1,635	3,020	1,579	1,160	2,304	2,926		
前年比	-	653.2%	-	47.2%	-	-	45.9%	152.2%		
金融費用	80	869	1,095	2,728	77	862	470	516		
前年比	-57.9%	446.5%	205.9%	917.9%	-	-	510.4%	-40.1%		
持分法による投資利益	314	113	-7	347	314	113	218	370		
前年比	-	-	-	-	-	-	-30.6%	227.4%		
税引前利益	6,213	7,565	8,360	5,899	6,082	7,472	3,995	13,707	85.7%	16,000
前年比	-	-	-	-	-	-	-34.3%	83.4%		171.2%
税引前利益率	57.2%	33.9%	27.3%	13.9%	61.7%	-	32.3%	41.0%		20.3%
継続事業からの四半期純利益	2,808	3,782	4,877	3,587	2,707	3,709	3,690	11,211		
前年比	350.0%	-	-	-	-	-	36.3%	202.3%		
非継続事業からの四半期純利益	-	-	-2,646	-2,646	100	73	-	-18		
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,829	3,894	2,405	1,123	2,829	3,894	3,628	10,827	90.2%	12,000
前年比	83.6%	781.0%	-0.4%	-	-	-	28.2%	178.0%		968.4%
四半期利益率	26.0%	17.4%	7.9%	2.7%	28.7%	-	29.4%	32.4%		15.2%
四半期業績推移（四半期） （百万円）	21年12月期				21年12月期		22年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q	2Q		
					遡及修正	遡及修正				
営業収益	10,867	11,473	8,284	11,701	9,865	10,544	12,351	21,080		
前年比	-1.3%	8.1%	11.8%	13.0%	-	-	25.2%	99.9%		
営業費用	5,340	6,063	3,895	7,719	4,859	5,482	5,342	11,923		
前年比	3.3%	-9.3%	13.6%	40.2%	-	-	9.9%	117.5%		
販管費	5,599	5,484	4,852	5,625	5,214	5,099	5,146	7,794		
前年比	-0.6%	0.5%	11.8%	2.9%	-	-	-1.3%	52.9%		
営業収益販管費比率	51.5%	47.8%	58.6%	48.1%	52.9%	-	41.7%	37.0%		
その他の収益	4,508	2,834	1,293	96	4,507	2,834	174	7,726		
前年比	-	-	-	-32.4%	-	-	-96.1%	172.6%		
その他の費用	34	1	162	1,021	33	1	93	105		
前年比	183.3%	-98.8%	1,372.7%	64.9%	-	-	181.8%	-		
営業利益	4,400	2,760	667	-2,567	4,266	2,794	1,942	8,985		
前年比	-	-	-	-	-	-	-54.5%	221.6%		
営業利益率	40.5%	24.1%	8.1%	-	43.2%	-	15.7%	42.6%		
金融収益	1,579	-419	475	1,385	1,579	-419	2,304	622		
前年比	-	-	-	-28.6%	-	-	45.9%	-		
金融費用	80	789	226	1,633	77	785	470	46		
前年比	-57.9%	-	13.6%	-	-	-	510.4%	-94.1%		
持分法による投資利益	314	-201	-120	354	314	-201	218	152		
前年比	-	-	-	-	-	-	-30.6%	-		
税引前利益	6,213	1,352	795	-2,461	6,082	1,390	3,995	9,712		
前年比	-	-	-	-	-	-	-34.3%	598.7%		
税引前利益率	57.2%	11.8%	9.6%	-	61.7%	-	32.3%	46.1%		
継続事業からの四半期純利益	2,808	974	1,095	-1,290	2,707	1,002	3,690	7,521		
前年比	350.0%	-	-	-	-	-	36.3%	650.6%		
非継続事業からの四半期純利益	-	-	-2,646	-	100	-27	-	-18		
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,829	1,065	-1,489	-1,282	2,829	1,065	3,628	7,199		
前年比	83.6%	-	-	-	-	-	28.2%	576.0%		
四半期利益率	26.0%	9.3%	-	-	28.7%	-	29.4%	34.2%		

出所：会社データよりSR社作成
*2020年12月期：税引前利益までの数値は、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、キーホルダー 子会社含む）を除く数値。JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタルについて2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映。

セグメント別業績

四半期累計 （百万円）	21年12月期				21年12月期		22年12月期		22年12月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1Q	1-2Q	（進捗率）	修正通期会予
					遡及修正	遡及修正				
営業収益	10,867	22,340	30,624	42,325	9,865	20,409	12,351	33,431	42.3%	79,000
前年比	-1.3%	3.3%	5.5%	7.5%	-	-	25.2%	63.8%		86.7%
日本金融事業	2,195	4,640	6,854	9,781	2,195	4,640	2,158	5,211	55.1%	9,453
前年比	-2.8%	1.7%	-0.4%	-2.6%	-	-	-1.7%	12.3%		-3.4%
韓国及びモンゴル金融事業	4,636	9,424	11,051	14,806	3,633	7,492	4,220	15,195	40.0%	37,951
前年比	6.2%	10.0%	18.0%	19.5%	-	-	16.2%	102.8%		156.3%
東南アジア金融事業	3,820	7,752	12,074	16,797	3,820	7,752	5,777	12,507	45.3%	27,600

前年比	-6.9%	-2.4%	0.5%	5.3%	-	-	51.2%	61.3%	64.3%
投資事業	188	427	568	642	188	427	75	162	215
前年比	-33.1%	-15.1%	-22.3%	-32.6%	-	-	-60.1%	-62.1%	-66.5%
その他	144	361	496	878	145	361	296	721	3,843
前年比	-4.6%	10.7%	6.4%	44.4%	-	-	104.1%	99.7%	337.7%
調整額	-116	-265	-420	-581	-117	-265	-176	-365	
営業利益	4,400	7,160	7,827	5,260	4,266	7,060	1,942	10,927	84.1%
前年比	-	-	-	-	-	-	-54.5%	54.8%	147.1%
営業利益率	40.5%	32.1%	25.6%	12.4%	43.2%	-	15.7%	32.7%	16.5%
日本金融事業	1,182	2,430	3,629	4,588	1,188	2,430	1,128	2,045	54.7%
前年比	0.9%	8.6%	5.9%	-5.6%	-	-	-5.1%	-15.8%	-18.5%
セグメント利益率	53.8%	52.4%	52.9%	46.9%	54.1%	52.4%	52.3%	39.2%	39.6%
韓国及びモンゴル金融事業	1,179	2,189	2,804	3,208	1,044	2,089	1,175	10,271	78.8%
前年比	55.3%	61.4%	41.7%	59.0%	-	-	12.5%	391.7%	306.5%
セグメント利益率	25.4%	23.2%	25.4%	21.7%	28.7%	27.9%	27.8%	67.6%	34.4%
東南アジア金融事業	-521	-2,084	-2,981	-6,372	-521	-2,084	508	238	-88.8%
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	8.8%	1.9%	-
投資事業	3,038	5,390	6,028	5,445	3,038	5,390	-422	-655	-
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,541
セグメント利益率	-	-	-	-	1,616.0%	1,262.3%	-	-	-
その他	-30	-41	-22	430	-138	-40	-27	-42	-
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	37
セグメント利益率	-	-	-	49.0%	-	-	-	-	-91.4%
調整額	42	273	255	60	161	272	70	159	1.0%
全社費用	-490	-997	-1,886	-2,101	-506	-997	-490	-1,088	
四半期	21年12月期				21年12月期		22年12月期		
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q	2Q	
					遡及修正	遡及修正			
営業収益	10,867	11,473	8,284	11,701	9,865	10,544	12,351	21,080	
前年比	-1.3%	8.1%	11.8%	13.0%	-	-	25.2%	99.9%	
日本金融事業	2,195	2,445	2,214	2,927	2,195	2,445	2,158	3,053	
前年比	-4.7%	5.5%	-30.0%	-70.8%	-	-	-1.7%	24.9%	
韓国及びモンゴル金融事業	4,636	4,788	1,627	3,755	3,633	3,859	4,220	10,975	
前年比	10.3%	499.2%	-46.2%	-33.6%	-21.6%	-19.4%	16.2%	184.4%	
東南アジア金融事業	3,820	3,932	4,322	4,723	3,820	3,932	5,777	6,730	
前年比	-0.5%	-3.5%	9.7%	-70.3%	-	-	51.2%	71.2%	
投資事業	188	239	141	74	188	239	75	87	
前年比	-15.3%	4.8%	-36.5%	-90.2%	-	-	-60.1%	-63.6%	
その他	144	217	135	382	145	216	296	425	
前年比	-17.7%	55.0%	-4.9%	19.7%	0.7%	-0.5%	104.1%	96.8%	
調整額	-116	-149	-155	-161	-117	-148	-176	-189	
営業利益	4,400	2,760	667	-2,567	4,266	2,794	1,942	8,985	
前年比	-	-	-	-	-	-	-54.5%	221.6%	
営業利益率	40.5%	24.1%	8.1%	-	43.2%	26.5%	15.7%	42.6%	
日本金融事業	1,182	1,248	1,199	959	1,188	1,242	1,128	917	
前年比	0.9%	17.1%	0.8%	-33.1%	-	-	-5.1%	-26.2%	
セグメント利益率	53.8%	51.0%	54.2%	32.8%	54.1%	50.8%	52.3%	30.0%	
韓国及びモンゴル金融事業	1,179	1,010	615	404	1,044	1,045	1,175	9,096	
前年比	55.3%	69.2%	-1.3%	935.9%	-	-	12.5%	770.4%	
セグメント利益率	25.4%	21.1%	37.8%	10.8%	28.7%	27.1%	27.8%	82.9%	
東南アジア金融事業	-521	-1,563	-897	-3,391	-521	-1,563	508	-270	
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	
セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	8.8%	-	
投資事業	3,038	2,352	638	-583	3,038	2,352	-422	-233	
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	
セグメント利益率	-	-	-	-	1,616.0%	984.1%	-	-	
その他	-30	-11	19	452	-138	98	-27	-15	
前年比	-	-	-82.7%	-	-	-	-	-	
セグメント利益率	-	-	14.1%	118.3%	-	45.4%	-	-	
調整額	42	231	-18	-195	161	111	70	89	
全社費用	-490	-507	-889	-215	-506	-491	-490	-598	

出所：会社データよりSR社作成

*2020年12月期：税引前利益までの数値は、非継続事業（キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、キーホルダー 子会社含む）を除く数値。JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタルについて2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映。

2022年12月期第2四半期累計期間実績

業績概要

- 営業収益：33,431百万円（前年同期比63.8%増）（修正通期予想に対する進捗率：42.3%）
- 営業利益：10,927百万円（同54.8%増）（同：84.1%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期純利益：10,827百万円（同178.0%増）（同：90.2%）

2022年12月期第2四半期累計期間実績は、営業収益が33,431百万円（前年同期比63.8%増、前年同期実績を遡及修正して比較）、営業利益が10,927百万円（同54.8%増）、税引前利益が13,707百万円（同83.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,827百万円（同178.0%増）だった。

営業収益は前年同期比13,022百万円増の33,431百万円。増収要因は、日本金融事業が同571百万円増、東南アジア金融事業が同4,755百万円増、韓国及びモンゴル金融事業が同7,703百万円増、その他の事業が同360百万円増となった一方、投資事業が同265百万円減、調整額（セグメント控除）が同100百万円増となったことによる。東南アジア金融事業では、銀行業における貸出増及び保有有価証券増により利息収益が増加した。韓国及びモンゴル金融事業では、JT

親愛貯蓄銀行株式会社（以下、JT 親愛貯蓄銀行）の連結取込や貯蓄銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加した。日本金融事業では、エイチ・エス証券株式会社（2022年10月1日付で「Jトラストグローバル証券株式会社」に商号変更予定、以下、エイチ・エス証券）やNexus Card株式会社（以下、Nexus Card）の連結取込により、証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益等が増加した。

その他の収益及び繰延税金費用の計上：Nexus Bankとの株式交換にあたり、負ののれん発生益7,576百万円をその他の収益に計上している。また、JT親愛貯蓄銀行の留保利益に対する繰延税金負債553百万円を法人税等調整額に計上している。

営業利益は前年同期比3,867百万円増の10,927百万円。増益要因は、日本金融事業が同385百万円減、韓国及びモンゴル金融事業が同8,182百万円増、東南アジア金融事業が同2,322百万円増、投資事業が同6,045百万円減、その他の事業が同2百万円減、調整額が同113百万円減、全社費用が同91百万円増となったことによる。日本金融事業では、HS証券およびNexus Cardの連結取込で営業費用や販売費および一般管理費が増加した。東南アジア金融事業では、資金調達費用、経費などの削減により、黒字化を実現した。韓国金融事業では、JT 親愛貯蓄銀行の連結取込による営業収益の増加や負ののれん発生益の計上等により、前年同期比増益となった。

営業利益については、金融3事業（日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業）合計で4,885百万円（韓国及びモンゴル金融事業における負ののれん発生益7,576百万円および日本金融事業における負ののれん発生益93百万円を除く）と、前年同期2,435百万円に比べて100.6%増となった。日本金融事業における保証残高の積み上げ策、韓国及びモンゴル金融事業の安定基盤、東南アジア金融事業の黒字転換により、利益成長を加速させる体制が整いつつある。

税引前利益は前年同期比6,235百万円増の13,707百万円（同83.4%増）となった。営業利益の同3,867百万円増との差額2,368百万円増（＝6,235百万円増－3,867百万円増）は、金融収益の同1,766百万円増に対し、金融費用の同346百万円減、持分法による投資利益257百万円増による。親会社の所有者に帰属する四半期利益は同6,933百万円増の10,827百万円となった。

同社は、第2四半期決算にあわせて通期業績予想を上方修正した。修正業績予想は営業収益79,000百万円、営業利益13,000百万円、税引前利益16,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益12,000百万円である。

セグメント別

日本金融事業

- ・ 営業収益：5,211百万円（前年同期比12.3%増）（修正通期予想に対する進捗率：55.1%）
- ・ 営業利益：2,045百万円（同15.8%減）（同：54.7%）

日本金融事業では、日本保証を軸に信用保証事業及び債権回収事業（パルティール債権回収を含む）を行っている。アパートローン保証に加え、不動産担保ローン、クラウドファンディングの保証等、保証商品の多角化を推進している。当第2四半期会計期間より、エイチ・エス証券およびNexus Cardの業績が加算されている。

個品割賦に対する保証残高の減少により保証収益が減少した。一方、パルティール債権回収における買取債権の回収が順調に推移しているものの、実効金利法に基づく簿価修正益が減少したため、買取債権における利息収益が減少した。利益面では、エイチ・エス証券およびNexus Cardの連結取り込みにより営業収益が増加した一方、営業費用や販売費および一般管理費が増加したことにより、前年同期比減益となった。なお、同事業の営業利益には、エイチ・エス証券の取得に伴う93百万円の負ののれん発生益が含まれている。

アパートローン保証残高は2022年3月末で1,574億円、同年6月末で1,590億円と、当第2四半期会計期間においても残高は増加した。その他保証残高と合わせて合計保証残高は2,064億円となった。また、2020年11月に開始した中古アパートローンの保証残高は120億円（2022年6月末）と、同社計画92億円を上回るペースで積みあがっている。2022年7月には株式会社東和銀行（東証PRM 8558）と保証提携を開始し、提携先金融機関は11機関となった。

アパートローン保証残高の積み上げに向けて、日本保証の100%子会社日本ファンディングが販売する投資用高級一棟マンション（吉祥寺、三軒茶屋など東京城南・城西地区に限定した「J-ARCシリーズ」4～8億円/物件）の投資者（購入者）に、提携金融機関が供与する融資債権に保証を付与する業務を開始（2022年8月26日開始）した。土地の仕入れから建築、投資家の開拓、販売、ローン保証実行まで一気通貫で案件サポートする。投資家に魅力的な利回りを提供すべく、金融機関との協力によりキャッシュフロー拡大の仕組みづくりに注力している。2022年7月末現在、2022年から2023年にかけて竣工予定物件の販売総額は約96億円となる見通しである。同社では、保証残高を年間100億円ペースで積み上げる体制が整いつつあるとしている。

韓国及びモンゴル金融事業

- ・ 営業収益：15,195百万円（前年同期比102.8%増）（修正通期予想に対する進捗率：40.0%）
- ・ 営業利益：10,271百万円（同391.7%増）（同：78.8%）

韓国において、JT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業を、TA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っている。また、Nexus Bankとの株式交換により、2022年4月に取得したJT親愛貯蓄銀行も貯蓄銀行業を行っている（当第2四半期会計期間より連結化）。モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っている。

同社は、2022年4月、Nexus Bank株式会社との間で株式交換を行った。Nexus Bankの連結子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社が同社の連結子会社となった。これにより、韓国及びモンゴル金融事業は貯蓄銀行2行体制となった。2行合算の総資産は韓国貯蓄銀行79行のうち第7位に相当する規模である。

営業収益は前年同期比7,703百万円増の15,195百万円、セグメント利益は同8,182百万円増の10,271百万円となった。JT親愛貯蓄銀行が連結対象となったことに加えて、貸出金残高の増加に伴い貯蓄銀行業務における利息収益が増加した。銀行業における貸出金残高は前年同期比218.4%増の437,723百万円となった。また、前期第3四半期会計期間にJTキャピタルの株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、営業貸付金残高は前年同期比96.2%減の1,654百万円となった。債券売却益は増加した。営業利益は、Nexus Bankとの株式交換により負ののれん発生益7,576百万円を計上したことや、販売費及び一般管理費の削減効果などもあって前年同期比8,182百万円増の10,271百万円となった。

東南アジア金融事業

- ・ 営業収益：12,507百万円（前年同期比61.3%増）（修正通期予想に対する進捗率：45.3%）
- ・ 営業利益：238百万円（前年同期は営業損失2,084百万円）（通期予想は営業損失268百万円）

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシア（PT Bank JTrust Indonesia Tbk.、以下 BJI）が銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（JTII）及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIA（TAID）が債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（JTO）が農機具ローン等のファイナンス業務を行っている。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.（JTRB）が銀行業務を行っている。

営業収益は前年同期比61.3%増の12,507百万円となった。BJIにおける貸出金の増加に伴い利息収益が増加したうえ、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加した。営業利益は238百万円と、前年同期の営業損失2,084百万円から黒字転換した。営業収益の増加に加えて、審査体制の見直し等により貸出債権のリスク低下、預金金利低下による資金調達コストの減少、経費削減効果などによる。

BJI（インドネシア）

BJIの営業損益は、2022年1～2月は営業損失を計上したが、3月に単月黒字転換、第2四半期会計期間（4～6月）は連続して単月黒字を継続（3月以降4か月連続）した。同社は、期初時点で通期黒字を目指すとしてきたが、より多くの利益を追求するフェーズに移行したとしている。

BJIの貸出残高は2022年6月末で138,271百万円、前年同期比135.2%増となった。同社貸出計画を前倒しで積みあがっている。2020年1月以降、経営体制を刷新しリスクマネジメントを強化しており、貸出ポートフォリオの入替が進んでいる。債権回収による不良債権金額の削減に加え、全貸出残高の増加により不良債権比率（グロス）は2.53%、貸倒引当金を考慮したネット不良債権比率は1.75%に抑制できている。

一方、預金残高は2020年6月をボトムに増加基調にある。小口預金や新規口座獲得を通じて預金調達費用の引下げを図り金利収益改善が継続している。2022年6月の預金調達コストは4.11%と、過去最低水準にある。同社がインドネシアの銀行業務に参入した直後の2015年1月の9.30%と比べると、預金調達コストは半減した。大口預金に頼らず、小口預金の獲得に注力しており、新規口座獲得件数は2015年～2017年は月間500件ペースであったが、2021年は月間1,500件超、2022年も2,000件ペースとなっている（2022年6月は単月で2,218件）。

BJIは、2022年2月、戸建て分譲住宅で国内シェア首位の飯田グループホールディングス（東証PRM、3291）傘下の子会社現地法人であるPT.HAJIME INDONESIA JAYAと住宅販売に係る業務提携契約を締結した。同年3月には、株式会社ダックス（本社福岡市）傘下のインドネシア子会社であるPT.DAX JAYA INDONESIAと住宅販売に係る業務提携契約を締結した。さらに同年6月、阪急阪神不動産株式会社（本社大阪市）とインドネシアの不動産デベロッパーであるSpringhillグ

ループのPT NHL（本社ジャカルタ）との合併会社であるPT Springhill Mizumi Serpongと、首都ジャカルタ近郊での住宅開発事業について、住宅販売に係る業務提携契約を締結した。

BJIについて同社は、戦略的パートナーシップを結べる業務提携や資本提携を模索する一方、財務的に苦しい金融機関からの債権買取やM&Aを検討している。実際、PT Asuransi Jiwa Sequis Financial（インドネシアの財閥グループであるGSKグループと日本生命保険相互会社の合併であるPT Asuransi Jiwa Sequis Lifeの100%子会社）と包括的業務提携を締結している。

JTO・JTII

JTOについては、新型コロナウイルス禍により事業環境が悪化しており、支店統廃合、不動産売却等のリストラ策の実施を行う予定である。農機具関連の貸付債権を保有・管理することに集中させ、一部債権はJTIIに移転させている。

JTIIの買取債権残高は2022年6月末で前年同期比1,947百万円増の27,882百万円となった。JTOから一部債権譲受したことによる。JTIIでは、JTOから譲受した債権を含め回収金の最大化を図る。また、不良債権増加で市場拡大が見込まれるため、他社債権の買取による収益機会の拡大を探っている。

JTRB（カンボジア）

預金残高は増加基調にあり、貸出残高は2022年6月末で前年同期比60.8%増の131,515百万円となった。カンボジアの銀行業界は年率15～20%で成長を続けており、同社の貸出残高も法人向貸出を中心に伸長している。当第2四半期累計期間において延滞債権比率が1.50%と上昇したが、一部大口先で延滞が発生したことによる。同社によれば、当第3四半期会計期間以降において回収・完済の見通し（担保で債権額をフルカバー済）であるという。新規顧客層、特に大企業との取引拡大に注力しており、富裕層向け商品やネットバンキングサービスの拡充に注力している。同社では、2024年3月期には新型コロナウイルス感染拡大前（JTRB買取前）の業績水準を回復したいとしている。

投資事業

- 営業収益：162百万円（前年同期比62.1%減）
- 営業損失：655百万円（前年同期は営業利益5,390百万円）

投資事業については、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っている。Group Lease Holdings（以下GLH）及び此下益司氏に対する債権の回収に重点を置いてきた。減収減益となったのは、前年同期にシンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた控訴裁判所における訴訟の勝訴判決の一部履行を受けたことの反動減である。

その他の事業

その他の事業では、主にRobotシステムが同社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務、日本ファンディング株式会社が不動産業務を行っている。営業収益は721百万円（前年同期比99.4%増）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失40百万円）だった。営業収益の増収は日本ファンディングにおける不動産事業が貢献している。

2022年12月期の見通しおよび中期展望

数値計画

(百万円)	21年12月期	22年12月期		23年12月期	24年12月期	CAGR
		2022/8/12	2022/5/13			
	実績	修正会予	修正会予	会予	会予	
営業収益	42,325	79,000	71,300	95,200	115,200	39.6%
前期比	-	86.7%	68.5%	20.5%	21.0%	
日本金融事業	9,780	9,453	8,612			
韓国及びモンゴル金融事業	14,798	37,951	34,999			
東南アジア金融事業	16,718	27,600	23,953			
投資事業	410	215	288			
その他の事業	616	3,843	3,999			
販売費及び一般管理費	21,560					
営業収益販管費比率	50.9%					
営業利益	5,260	13,000	5,500	12,300	17,700	49.9%
前期比	-	147.1%	4.6%	-5.4%	43.9%	
営業利益率	12.4%	16.5%	7.7%	12.9%	15.4%	
日本金融事業	4,588	3,739	3,663	3,800	4,300	
韓国及びモンゴル金融事業	3,208	13,039	6,352	9,000	10,700	
東南アジア金融事業	-6,372	-268	-1,674	1,500	3,800	
投資事業	5,445	-1,541	-1,438	-600	-200	
その他の事業	430	37	58			
税引前利益	5,899	16,000	7,000			
前期比	-	171.2%	18.7%			
税引前利益率	13.9%	20.3%	9.8%			
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,123	12,000	4,600	8,000	11,700	118.4%
前期比	-	968.4%	309.6%	-33.3%	46.3%	
純利益率	2.7%	15.2%	6.5%	8.4%	10.2%	

出所：同社資料及びヒアリングによりSR社作成

同社は、2022年5月13日、第1四半期決算にあわせて2022年12月期の通期業績予想を上方修正した。修正業績予想は営業収益71,300百万円（前期比68.5%増）、営業利益5,500百万円（同4.6%増）、税引前利益7,000百万円（同18.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,600百万円（同309.6%増）である。

修正理由は、東南アジア金融事業における貸倒関連費用、資金調達コストなどの減少、韓国及びモンゴル金融事業における貯蓄銀行業の利息収益の増加、エイチ・エス証券の株式取得に伴う負ののれん発生益、Nexus Bank株式の上場廃止に伴う投資有価証券評価益の計上などである。営業利益は前回計画比677百万円増となった。内訳は東南アジア金融事業の499百万円増、日本金融事業の93百万円増である。

当第1四半期累計期間において東南アジア金融事業が黒字転換（期初の通期計画は営業損失2,173百万円）したことに加え、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業が安定的であることを勘案すれば、同社の収益環境は改善している。その点、修正業績予想は保守的な内容とSR社は考えるが、同社では東南アジア金融事業の収益改善について慎重なスタンス（修正後の業績予想は営業損失1,674百万円）を維持している。なお、当第2四半期決算において、Nexus Bank社との株式交換で発生する負ののれんの金額が確定するものとみられる。

同社は、2022年8月12日、第2四半期決算にあわせ2022年12月期の通期業績予想を上方修正した。修正業績予想は営業収益79,000百万円（前期比86.7%増）、営業利益13,000百万円（同147.1%増）、税引前利益16,000百万円（同171.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益12,000百万円（同968.4%増）である。修正理由は以下。東南アジア金融事業において、Jトラスト銀行インドネシアの業績が改善し同社の期初想定よりも前倒しで黒字化を実現したこと。韓国及びモンゴル金融事業や日本金融事業も業績を伸ばしていること。加えてNexus Bankとの株式交換にあたり、負ののれん発生益を計上したため、通期業績が当初想定を上回って推移すると見込まれるためである。

当第2四半期累計期間における金融3事業（日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業）の営業利益は4,885百万円（韓国及びモンゴル金融事業における負ののれん発生益7,576百万円および日本金融事業における負ののれん発生益93百万円を除く）と、前年同期2,435百万円に比べて100.6%増となった。半期で約50億円の営業利益となり、同社では恒常的に年間100億円のベース利益を創出することができるようになったとしている。

留意点

- エイチ・エス証券の子会社化については、金融商品取引業の業績は経済情勢および市場環境の変動を大きく受けるため、業績を適正に予想することは極めて困難であることから、業績予想には含まれていない。

日本金融事業

- 信用保証業務では、引き続きアパートローン保証を中心とした収益構造であるが、不動産担保ローンやリバースモーゲージ型商品に対する保証事業、クラウドファンディングを活用した保証事業等への移行を図るべく新商品の開発（多角化）も推進する。
- 富裕層向け投資用高級一棟マンション販売事業を傘下の日本ファンディングで展開し、2023年12月期には100億円超の販売をめざしている。信用保証残高の積上げにつながる。
- 債権回収業務では、新型コロナウイルス感染症の影響の下、他のサービスが債権買取の入札を手控える中、積極的に入札に参加し買取を進める。特に大型のカード債権の買取に注力する。
- 新事業として金融商品取引法に基づく金融商品取引業の展開を予定している。エイチ・エス証券が有する営業基盤や強みを活かしつつ、同社が有する金融サービス等を組み合わせて顧客基盤やサービスの拡充を図る。
- Nexus Cardと同社社長藤澤氏が個人で投資を行った株式会社クリア（メンズ美容脱毛サロンのメンズクリアを運営、全国110店舗以上）を通じて割賦事業を推進する。
- ファクタリング事業の推進を行う。

韓国及びモンゴル金融事業

- 引き続き「量の成長」から「質の成長」を目指し、資産内容の質的な向上を追求する。
- Nexus Bankとの株式交換に伴い、安定的な収益計上が見込まれるJT親愛貯蓄銀行が連結化された（当第2四半期会計期間より）。韓国での同社グループとのシナジー効果が発揮され、相乗効果による収益拡大を見込んでいる。
- Fintech を活用した審査システムの導入や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を実施する。

東南アジア金融事業

- BJIでは、不良債権リスク低減を図りつつ積極的にローン残高増強を図る。調達コストの低減に努め、小口預金獲得に注力する。2022年3月より単月黒字に転換している。債権の積上げ、自己資本の拡充、住宅ローン業務提携などマーケティング活動の強化を図る。今後は利益の更なる積み上げを図るとしている。
- JTIIでは、JTOから移転した債権を含む回収金の最大化を図るとともに、他社債権の買取による収益機会の拡大を図る。
- JTOでは、主に農機具関連の貸付債権を保有・管理に集中し、その他の債権についてはJTIIに移転する。
- JTRBでは、預金・貸出の拡大方針の下、新規顧客層の開拓強化と大企業との取引拡大に注力する。

投資事業

- 引き続きGroup Lease PCLに対する債権回収を行っていく。
- 既に全額引当済であるため、回収がなされる都度、収益計上が期待できる。

中期展望

- 2021年12月期に黒字転換を果たした。2022年以降は新たな成長フェーズに移行したとの同社認識である。
- 営業収益は、2024年12月期で115,200百万円を目指す。2021年12月期～2024年12月期のCAGRは39.6%。
- 営業利益は、2024年12月期で17,700百万円を目指す。同CAGRは49.9%である。事業再構築が進展し、東南アジア金融事業の黒字化により、2023年以降に営業利益率が改善していくと想定している。
- エイチ・エス証券の子会社化などM&Aによるプラス要因等は未反映である。

事業内容

企業概要

同社は事業者金融を発祥とし、アジア圏で銀行・ファイナンス事業を営む金融グループ企業の持株会社である。事業は日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業で構成される。日本では信用保証・債権回収業務、韓国及びモンゴル金融事業では貯蓄銀行・債権回収業務、東南アジア金融事業では銀行、マルチファイナンス、債権回収業務を行っている。また、Jトラストアジアが投資事業を行っている。

2009年以降に国内消費者金融会社、クレジットカード会社などを買収し事業を拡大、国内で培った金融ノウハウを背景に2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。ライセンス・オファリングで調達した約97,600百万円を活用し、2015年までに韓国のファイナンス会社、貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2019年にはカンボジアの商業銀行を、2022年3月には投資銀行業務を有するエイチ・エス証券を買収した。

事業セグメントと事業主体は下表の通りである。日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業、その他に再編成し、セグメント情報を開示している。主要事業は、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業である。

事業構造と運営主体

事業部門	事業内容		運営主体
日本金融事業			
	信用保証業務	主に銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主向け事業資金貸付、消費者向け貸付及びアパートローンに対する保証業務、クラウドファンディング業務を活用した保証業務	日本保証
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	バルティール債権回収、日本保証
	クレジット・信販業務	クレジットカードの販売・管理および割賦販売の斡旋業務	Nexus Card
	証券業務	有価証券等の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、募集および売出しの取扱い、私募の取扱い等の証券関連業務	エイチ・エス証券
韓国及びモンゴル金融事業			
	貯蓄銀行業務	預金、貸出等の銀行業務	JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	TA資産管理
	金融業務	貸付業務	J Trust Credit NBIF
東南アジア金融事業			
	銀行業務	預金、貸出等の銀行業務	PT Jtrust Indonesia Tbk.、J Trust Royal Bank Plc.
	債権回収業務	貸付債権の回収業務	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA、PT TURNAROUND ASSET INDONESIA
	マルチファイナンス業務	農機具ローン等のファイナンス業務	PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE
投資事業		国内外への投資業務	JTRUST ASIA PTE.LTD.
その他		コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務等のシステム事業	Robotシステム
		不動産業務	日本ファンディング

出所：同社資料よりSR社作成

セグメント別業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業収益	66,453	74,321	74,935	24,728	39,387	42,325
(前年比)	-	11.8%	0.8%	-	59.3%	7.5%
日本金融事業	9,761	9,027	10,554	7,364	10,038	9,780
(前年比)	-	-7.5%	16.9%	-	36.3%	-2.6%
(構成比)	14.7%	12.1%	14.1%	29.8%	25.5%	23.1%
韓国及びモンゴル金融事業	29,178	35,855	39,515	6,755	12,388	14,798
(前年比)	-	22.9%	10.2%	-	83.4%	19.5%
(構成比)	43.9%	48.2%	52.7%	27.3%	31.5%	35.0%
東南アジア金融事業	14,325	13,578	13,025	9,673	15,885	16,718
(前年比)	-	-5.2%	-4.1%	-	64.2%	5.2%
(構成比)	21.6%	18.3%	17.4%	39.1%	40.3%	39.5%
総合エンターテインメント事業	2,072	-	1,520	-	-	-
(前年比)	-	-	-	-	-	-
(構成比)	3.1%	0.0%	2.0%	-	-	-
不動産事業	6,266	6,907	6,440	-	-	-
(前年比)	-	10.2%	-6.8%	-	-	-
(構成比)	9.4%	9.3%	8.6%	-	-	-
投資事業	2,462	7,290	1,036	734	754	410
(前年比)	-	196.1%	-85.8%	-	2.7%	-45.6%
(構成比)	3.7%	9.8%	1.4%	3.0%	1.9%	1.0%
その他	2,384	1,662	2,843	201	320	616
(前年比)	-	-30.3%	71.1%	-	59.2%	92.5%
(構成比)	3.6%	2.2%	3.8%	0.8%	0.8%	1.5%
営業損益	606	4,759	-32,600	-5,130	-2,403	5,260
(前年比)	-	685.3%	-785.0%	-	-	-
日本金融事業	5,582	4,167	4,251	3,082	4,860	4,588
(前年比)	-	-25.3%	2.0%	-	57.7%	-5.6%
(構成比)	921.1%	87.6%	-	-	-	87.2%
韓国及びモンゴル金融事業	3,197	3,555	4,880	2,160	2,018	3,208
(前年比)	-	11.2%	37.3%	-	-6.6%	59.0%
(構成比)	527.6%	74.7%	-	-	-	61.0%
東南アジア金融事業	-3,980	1,545	-17,712	-4,667	-5,541	-6,372
(前年比)	-	-	-	-	-	-
(構成比)	-	32.5%	-	-	-	-
総合エンターテインメント事業	-856	-	-15	-	-	-
(前年比)	-	-	-	-	-	-
(構成比)	-	0.0%	-	-	-	-
不動産事業	480	659	91	-	-	-
(前年比)	-	37.3%	-86.2%	-	-	-
(構成比)	79.2%	13.8%	-	-	-	-
投資事業	-198	-2,852	-20,568	-1,768	-1,651	5,445
(前年比)	-	-	-	-	-	-
(構成比)	-	-	-	-	-	103.5%
その他	-82	57	39	-407	-310	430
(前年比)	-	-	-31.6%	-	-	-
(構成比)	-	1.2%	-	-	-	8.2%
調整額	32	-6	-235	614	496	60
全社費用	-3,566	-2,366	-3,331	-4,143	-2,275	-2,101

出所：会社データよりSR社作成

2019年12月期が決算期変更に伴う9ヶ月間（2019年4-12月）となったため、対前期増減率については記載しない。

2020年12月期に不動産事業および総合エンターテインメント事業は非継続事業となったため、2019年12月期の数値は非継続事業を控除したものに修正されている。

日本金融事業（営業収益構成比：23.1%）

日本金融事業は、主に保証事業、サービス事業からなる。主要子会社は日本保証およびパルティール債権回収で、日本保証は保証事業および債権回収事業を、パルティール債権回収は債権回収事業を行っている。なお、2022年12月期には証券業務のエイチ・エス証券とクレジット・信販業務のNexus Cardがグループに加わった。

保証事業

保証事業（信用保証）とは、ローンの利用者が返済不能もしくは返済困難になった場合に、保証会社がローンの利用者に代わって銀行に債務を返済する仕組みである。ローン利用者が債務返済不能となった場合、同社は提携先金融機関に債務の代理返済を行うが、その返済額は同社の費用負担となる。

同事業は連結子会社である株式会社日本保証（以下、日本保証）が行っている。なお2021年12月末時点における日本保証の保証提携先金融機関は、愛媛銀行、香川銀行、徳島大正銀行、川崎信用金庫、近畿産業信用組合、成協信用組合、西京銀行、湘南信用金庫、東京スター銀行、SBJ銀行となっている。

不動産担保ローンでは、2021年4月に三井不動産リアルティ株式会社と、2021年12月に京阪電鉄不動産株式会社と新たに不動産担保ローンに対する保証を開始した。

金融保証契約については、当初契約時点において公正価値により測定しており、連結財政状態計算書には「営業債務及びその他債務」として計上される。

債務保証残高の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期 (9ヵ月)	20年12月期	21年12月期
(百万円)								
債務保証残高合計	36,712	53,354	85,975	141,881	202,810	210,824	209,819	204,278
前年比	-10.1%	45.3%	61.1%	65.0%	42.9%	-	-	-2.6%
無担保	13,890	15,376	14,829	16,168	18,019	15,808	12,325	8,562
前年比	-33.9%	10.7%	-3.6%	9.0%	11.4%	-	-	-30.5%
構成比	37.8%	28.8%	17.2%	11.4%	8.9%	7.5%	5.9%	4.2%
有担保	22,821	37,978	71,146	125,712	184,791	195,015	197,493	195,716
前年比	15.1%	66.4%	87.3%	76.7%	47.0%	-	-	-0.9%
構成比	62.2%	71.2%	82.8%	88.6%	91.1%	92.5%	94.1%	95.8%

出所：会社データよりSR社作成

同社の保証残高は提携銀行数の増加を背景に2014年3月期まで増加を継続し、それに伴い受取保証料は増加した。2015年3月期に、KCカードブランドを譲渡（2015年1月実施）した際に、信用保証事業も含まれていたため、保証業務提携先である地域金融機関6行が減少し、債務保証残高は一時的に減少した。しかし、保証商品の多角化を図ることで、保証残高は安定推移している。

信用保証業務の背景

同社では、提携先の金融機関を増やし、保証残高の積み上げを図る方針である。現在の保証残高の大半はアパートローン保証である。アパートローンの金利は消費者ローンと比較して低く、同社の収入は貸付額の1%程度に留まる。しかし、1件当たりの貸付額は消費者ローンの50万円程度と比較して、9,500万円～1億円と金額が大きく、残高が伸びやすいことに加え、有担保であるために貸倒損失発生リスクが限定される。なお、日本保証では、物件エリアの選別（東京・名古屋・大阪・福岡それぞれのエリアで98%）、最寄駅徒歩10分圏内、物件管理・修繕を適切に行うハウスメーカーの厳選により、入居率は98%超となっているという。しかし、金融機関の審査基準が厳格化していることから、現在は、土地の仕入れからアパートの建築、投資家の開拓、販売、ローン保証まで自前でワンストップで行うなど、アパートローン保証残高を積み上げる体制を構築しているほか、中古アパートローンの保証積み上げにも注力している。また、富裕層向けの海外不動産担保ローンやリバースモーゲージローンなどへと保証商品の多角化を図っている。

保証業務への新たな取り組み

クラウドファンディングにおける共同商品組成、プロモーションおよび保証業務に注力している。提携先企業による日本保証の債務保証を組み込んだファンドの募集を通じて、融資型クラウドファンディングにおける債務保証や、不動産投資型クラウドファンディングにおける不動産買取保証などを取り扱っている。取扱高は2021年12月時点で50億を達成している。

融資型クラウドファンディングでは、株式会社ZUUグループの株式会社COOL及び株式会社COOL SERVICESが運営する「cool」を通じた保証を開始している。不動産投資型クラウドファンディングでは、株式会社ミライノポート（旧株式会社プロスペクト）グループの株式会社グローベルス（旧キーノート株式会社）が運営する「大家.com」等のクラウドファンディングサイトを通じた保証を開始している。

サービサー業

サービサーは1999年に金融機関が抱える不良債権を処理するために施行された「債権管理回収業に関する特別措置法」により誕生した。日本金融事業では、主にバルティール債権回収が債権回収業を行っている。

サービサー業（債権回収業）は、金融機関等から委託を受けまたは譲り受けて、特定金銭債権の管理回収を行う事業である。特定金銭債権は、金融機関等が有する貸付債権、リース・クレジット債権、法的倒産手続中の者が有する金銭債権、保証契約に基づく債権などである。サービサーは、債権額をディスカウントした価格で金融機関等から不良債権を買い取る。買い取った債権について簿価を買取債権として流動資産に計上する。

同事業において、サービサーが債権者から回収した金額が収益であり、貸付金利息および簿価修正損益（買取債権）として損益計算書に計上される。なお、同事業の営業費用は、当該債権の取得価額（将来のキャッシュフローを見積もることが可能な債権は償却原価法による）であり、債権買取原価として計上される。

同社は、債権回収において、個人向け債権回収力に強みを持ち、また、回収分析によって入札における競争優位性を有しているという。同社によれば、過去のM&Aにより、様々な企業の回収ノウハウが融合していることで、高い回収率を達成できているという。

償却債権取立益

日本会計基準では、償却債権取立益は、日本保証が旧武富士から承継した買取債権からの収益であり、貸倒処理により既にオフバランス化された償却債権の回収収益である。当該償却債権を回収すると、簿価がゼロであるため、費用のない利益となる。同社では、独自のノウハウを活かし、償却債権の回収を進めている。現在のIFRS基準では、見積もりキャッシュフローを基に簿価を算出し、財政状態計算書で買取債権に計上する。また、収入については、利息収益に計上している。

2021年12月期末時点で、この旧武富士から承継した簿外債権残高（請求可能債権）は約126,600百万円となった。また、月間の平均回収金額は200百万円を超えている模様である。

韓国及びモンゴル金融事業（営業収益構成比：35.0%）

同社は2012年に営業停止となった未来貯蓄銀行の一部資産と負債を承継し、貯蓄銀行に進出した。この時期、日系企業が韓国貯蓄銀行へ進出するケースが増えていた。

韓国における消費者ローンの供給者

韓国の消費者ローンの供給者は、第1金融圏の銀行、第2金融圏の非銀行預金取扱機関、与信専門金融機関、その他、第3金融圏の貸付金融機関に分けられる。貯蓄銀行は第2金融圏に属している。

韓国における消費者ローン供給者の分類

	金融圏	大分類	小分類
制度金融圏	第1金融圏	銀行	一般銀行（都市銀行、地方銀行、外国銀行）
			特殊銀行（農協、水協、韓国産業銀行など）
	第2金融圏	非銀行預金取扱機関	貯蓄銀行
			信用協同機構（信協、セマウル金庫など）
		与信専門金融機関	総合金融会社など
			キャピタル会社
		その他	クレジットカード会社
非制度金融圏	第3金融圏	貸付金融機関	保険会社
			証券会社
			貸付会社

出所：同社資料

*制度金融機関とは、韓国の行政当局から許可（認可）を受けて事業を営み、直接管理・監督される金融機関

*上記分類は法的分類基準ではなく、韓国社会で慣用されている分類基準

金融規制については、第1金融圏に属する銀行に対しては信用貸付に対する規制強化が適用されてきた。上限金利は2010年7月に49.0%から44.0%に、2011年6月に39.0%、2014年4月には34.9%、2016年3月には27.9%、2018年2月に24.0%、2021年7月に20.0%に引き下げられた。

同社は、2000年代後半以降の日本において、上限金利の引き下げ、総量規制の導入などの規制強化のなかでの消費者金融事業を経験している。そのため、韓国の個人向けローンに関しての規制強化の流れに対して、柔軟に対抗策を講じることが可能である。

貯蓄銀行

貯蓄銀行は、各地域において、中小企業に対する融資や住宅ローンを中心とした業務を行う比較的小規模な金融機関である。

貯蓄銀行の業務範囲

主要業務	主な取扱商品・サービス
受信業務	普通預金、貯蓄預金、自由預金など
	定期型預金として、定期預金、表紙手形など
与信業務	積立型預金として、信用掛金、自由積立預金、定期積立金など
	個人向け信用貸付、動産及び不動産担保貸付（動産及び不動産）、ヘッサルローン保証付貸付等（低所得者向け政府保証低金利信用貸付商品） 地域及び顧客特性を活かした商品を開発し、リレーションシップバンキングの活性化に寄与
付帯業務	内国為替業務（国内金融機関間の債権債務の決済及び資金移動）
	保険商品の販売
	割賦金融業（一定の条件（2年以上、BIS比率を10%以上維持）を備えた貯蓄銀行は割賦金融を営むことが可能）（JT貯蓄銀行は割賦金融業を営むための要件を備えている） 上記業務の他、多様な付帯業務を営むことが可能であり、業務範囲は拡大中

出所：同社資料

SR社の認識では、貸金業者と貯蓄銀行では資金調達面で大きく異なり、この点に関して、貯蓄銀行に優位性がある。韓国の貸金業者は銀行などの制度圏金融会社からの資金調達を制限され、私募債の発行は可能であるが、公募債の発行は金融監督院の許認可が必要である。同社によれば、貯蓄銀行は、低金利で預金を集めることが可能であり、かつ貸出金利は貸金業者と同程度とすることができる。

JT貯蓄銀行

韓国における金融事業は、従来、貯蓄銀行業（JT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行）、キャピタル業（与信専門金融業、JTキャピタル）、債権回収業（TA資産管理）で構成されてきた。しかし、2020年12月期以降の事業再構築において、Jトラストカード（現Nexus Card、JT親愛貯蓄銀行の親会社）をSAMURAI & J PARTNERS（現Nexus Bank）に譲渡、JT貯蓄銀行を韓国のVI金融投資株式会社に譲渡する基本合意書を締結、2021年8月にJTキャピタルの株式譲渡を完了した。

しかし、JT貯蓄銀行については、譲受人との間で契約内容の合意に至らないまま株式売買契約締結期限を迎えたことにより、本件株式譲渡を中止した（2021年11月）。さらに2022年1月、同社はNexus Bank株式会社との間で株式交換を行うことを決定した。JT親愛貯蓄銀行株式会社が同社の連結子会社となり（2022年4月）、同事業は再び2貯蓄銀行体制となった。

韓国及びモンゴル金融事業の業績と主要子会社の業績

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業収益	29,178	35,855	39,515	6,755	12,388	14,798
貯蓄銀行	24,043	28,840	31,851	22,932	11,803	14,293
JT親愛貯蓄銀行	18,928	21,064	21,695	14,932	-	-
JT貯蓄銀行	5,115	7,776	10,156	8,000	11,803	14,293
TA資産管理	1,879	1,519	1,993	2,385	1,144	391
セグメント利益	3,197	3,555	4,880	2,160	2,018	3,208
貯蓄銀行	3,468	3,158	4,112	5,511	2,921	3,704
JT親愛貯蓄銀行	2,846	1,592	2,459	3,577	-	-
JT貯蓄銀行	622	1,566	1,653	1,934	2,921	3,704
TA資産管理	1,349	482	887	1,770	242	-664
銀行業における貸出金	236,873	266,996	277,940	284,258	131,723	166,315

出所：同社資料よりSR社作成

TA資産管理

債権回収事業の設立経緯

同社は2011年に韓国消費者金融のネオラインクレジット、2014年3月に韓国金融業者のケージェイアイ（現TA資産管理）およびハイキャピタルを買収。2014年8月に、ケージェイアイ、ハイキャピタル、およびネオラインクレジットの金融事業を、JT親愛貯蓄銀行に事業譲渡した。事業譲渡後にTA資産管理は不良債権の買取、回収に特化する体制とした。

TA資産管理の業績

TA資産管理の請求債権残高は2019年3月期末で290億円であったが、2019年12月末は33億円に減少した。264億円の請求債権を市場売却したからである。韓国の不良債権売買市場では売買価格が高騰した模様で、同社は請求債権の売却により18億円の利益を計上した模様である。2020年12月期末の買取債権残高は2,120百万円であった。

TA資産管理の営業収益は、貸付金利息、簿価修正損益（買取債権）、償却債権取立益、その他の営業収益からなる。TA資産管理が買い取った不良債権を債権者から回収することで得られる貸付金利息と簿価修正損益が主な収益源となっている。

TA資産管理の業績

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業収益	1,879	1,519	1,993	2,385	1,144	391
前年比	-	-19.2%	31.2%	-	-	-
貸付金利息	461	885	938	468	233	329
簿価修正損益（買取債権）	717	406	906	149	899	60
買取債権回収高	-	-	-	-	-	-
償却債権取立益	84	47	33	17	2	1
その他の金融収益	414	134	114	1,750	9	1
営業費用	-117	333	264	-1	190	474
貸倒関係費	-117	304	254	-9	77	432
その他の営業費用	-	-	9	8	113	42
営業総利益						
前年比						
営業総利益率						
販売費及び一般管理費	669	718	849	616	637	583
前年比	-	7.3%	18.2%	-27.4%	3.4%	-8.5%
販管費率	35.6%	47.3%	42.6%	25.8%	55.7%	-
貸倒関係費	-	-	-	-	-	-
人件費	390	425	461	319	388	352
営業利益又は営業損失	1,349	482	887	1,770	242	-664
前年比	-	-64.3%	84.0%	99.5%	-86.3%	-
営業利益率	71.8%	31.7%	44.5%	74.2%	21.2%	-

出所：会社データよりSR社作成

東南アジア金融事業（営業収益構成比：39.5%）

同事業は、インドネシアで商業銀行業を営むJトラスト銀行インドネシア（PT Bank JTrust Indonesia Tbk.、旧ムティアラ銀行、以下 BJI）、不良債権の回収事業を行うJトラストインベストメントインドネシア（PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA、以下 JTII）、ターンアラウンドアセットインドネシア（PT TURN AROUND ASSET INDONESIA、以下 TAID）、ファイナンス業務を行うJトラストオリンピンドマルチファイナンス（PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE 以下 JTO）からなる。銀行・債権買取回収会社・ファイナンス会社の三位一体の事業展開を図っている。また、2019年8月にはカンボジアのANZ Royal Bank(Cambodia)Ltd.の株式55%を取得、2019年8月から連結子会社化した。商号はJトラストロイヤルバンク（JTRB）となった。

Jトラスト銀行インドネシア（BJI）

2014年11月に旧ムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）を子会社化

2014年11月、同社はインドネシア商業銀行・ムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）の株式99.0%を取得し連結子会社とした。インドネシアでの商業銀行における外国人持株比率規制では、最大40%までの取得が定められているが、インドネシア預金保険機構によって救済を受けた銀行であることから、規制の特例として同社はJトラスト銀行インドネシアの100%の株式を取得することが認められている。

株式取得時のJトラスト銀行インドネシアは、インドネシア全土にわたり62支店の営業網を持つ総資産約13兆インドネシアルピア（約1,200億円（2014年3月31日現在、2014年11月19日の為替レート：1インドネシアルピア＝約0.009円にて算出））の商業銀行であった。同行は2008年11月に旧センチュリー銀行としてインドネシア中央銀行より経営破綻のため特別監督下銀行となる処分を受けた。さらに、2008年11月より、インドネシア預金保険機構（Lembaga Penjamin Simpanan、以下、「LPS」という）の管理下におかれていた。その後、LPSの下で事業再生手続きを行ってきたが、2014年3月よりLPSは同行の全株式の売却にかかる公開入札手続きを開始した。

BJIの主な収益源は貸出に対する金利（銀行業における営業収益）である。BJIでは、2016年3月期下期以降、マネジメント体制の見直しを図り、新経営陣のもとで10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、消費者向け、P2Pレンダーなどフィンテック企業との連携によるローン、マルチファイナンス会社との提携拡大による安定した貸出残高の拡大を図った。しかし、2019年3月期中には不良債権の増加を受けて、経営陣が交代したほか、経営方針も変更した。

費用の主な項目は預金金利、貸倒関係費、販管費である。BJIは預金が一部の大口顧客に集中していたことから調達コストが割高であったが、CASA比率（Current And Savings Account：普通・当座預金比率）の上昇によって平均預金金利の低下を図っている。

BJIの業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	89,630	90,791	63,577	47,520	51,504	80,500
前年比	-	1.3%	-30.0%	-25.3%	8.4%	56.3%
銀行業における預金	114,081	119,588	123,677	115,752	105,669	149,614
前年比	-	4.8%	3.4%	-6.4%	-8.7%	41.6%
営業収益	13,573	13,818	11,779	6,710	8,593	8,007
前年比	-	1.8%	-14.8%	-43.0%	28.1%	-6.8%
利息収入/貸出金	-	11.4%	11.7%	7.9%	11.4%	9.8%
営業費用	11,871	8,685	11,472	3,897	10,028	8,374
預金利息	8,080	8,053	7,893	5,613	7,321	6,670
預金利息/預金	-	6.9%	6.5%	4.7%	6.6%	5.2%
貸倒関係費	2,286	-686	1,530	-3,559	486	1,076
貸倒関係費/貸出金	-	-	2.0%	-	1.0%	1.6%
その他営業費用	1,505	1,318	2,049	1,843	2,221	628
販売費及び一般管理費	4,244	4,905	5,332	4,685	3,826	4,156
前年比	-	15.6%	8.7%	-12.1%	-18.3%	8.6%
販管費率	31.3%	35.5%	45.3%	69.8%	44.5%	51.9%
人件費	1,906	2,158	2,288	1,451	1,922	2,076
その他経費	2,338	2,747	3,044	3,234	1,904	2,080
営業利益又は営業損失	-4,149	1,106	-5,901	-276	-5,030	-3,852
前年比	-	-	-	-	-	-
営業利益率	-	8.0%	-	-	-	-

出所：同社資料よりSR社作成

インドネシアの事業環境

インドネシアは人口約2.6億人、2010年以降のGDP成長率は平均6%以上であり、人口の半数が28歳以下と若く、中間所得層の拡大が期待できる市場である。一方で、島しょ部が広く、非都市部の人口が1.2億人と全人口の46%を占める。そのため、特に非都市部に居住する個人の金融機関への接触頻度が低いのが特徴である。

Jトラストインベストメンツインドネシア (JTII)

同社は2015年6月にPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII) を設立、同年10月にBJIから不良債権を購入し、当該債権の管理・回収に特化注力している。JTIIの設立と業務開始は、債権回収を行う専門業者が不足しているインドネシアで、逸早く業務を開始することで将来の市場拡大を見越して先行者メリットを享受しようという狙いがある。

同社では、日本・韓国で培った債権管理・債権回収のノウハウを融合させて収益機会を捉えんとし、債権管理/回収担当者を2019年3月末の39名から2019年12月末には75名と大幅に増員した。なお、現在はBJI以外にも不良債権を買収している。

Jトラストオリンピンドマルチファイナンス (JTO)

同社は2018年10月にマルチファイナンス会社のPT OLYMPINDO MULTI FINANCE (OMF、現JTO) の株式60%を取得した。OMFは1993年に設立されたマルチファイナンス会社であり、中古車ローンのマルチファイナンス事業を主力業務とするオートローン業界の老舗である。

JTOは、主力事業の中古車ファイナンスに加え、2018年7月以降、KUBOTA、YANMAR、KIOTI（韓国農機具メーカー）といった農機具ブランドを扱うディーラーとの業務提携を進め、2019年1月にはPT RUTANと新たな業務提携を結びISEKIブランドがラインアップに加わった。しかし、2020年には、新型コロナウイルス感染拡大を受け、農機具ファイナンスとマイクロファイナンス以外の新規貸付を一旦停止した。また、2022年4月には、中古車ローン債権をJTIIに譲渡し、農機具ファイナンスに注力する体制にした。

PT TURNAROUND ASSET INDONESIA (TAID)

韓国で知名度の高いTAAの子会社として韓国系金融機関をターゲットとして設立された。事業開始は2021年3月。現在は韓国系金融機関からの債権買取、回収受託をしているが、今後、JTIIはこれまで培った経験を活かした不動産担保ローン、TAIDは韓国での経験を生かした無担保ローンとにすみ分けて債権買取を行っていく予定である。韓国・日本で培った個人向け無担保債権の回収ノウハウを活かすべく、個人向け少額債権をターゲットにする。

Jトラストロイヤル銀行 (JTRB)

2018年5月に決議していたANZ Royal Bank(Cambodia)Ltd.の株式取得（発行済み普通株式の55.0%）が、2019年8月に完了した。これにより同行は同社の連結子会社及び特定子会社に該当することとなり、商号を「JTrust Royal Bank Plc.」（以下、JTRB）に変更した。（決算の連結は2019年8月より）

カンボジアの銀行市場（2018年12月末時点）は、商業銀行42行と専門銀行14行の計56行で構成され、総資産は1,397兆KHR（1USD=4,018KHR、約3.8兆円）、前期比20.9%増の成長市場である。ANZ Royal Bank CambodiaLtd.の同末時点の総資産は102,520百万円で資産額シェアは2.7%、銀行市場56行中第10位に位置する。税引前当期純利益は2,874百万円であった。拠点数は首都プノンペンに10拠点、地方に4拠点、従業員409人を擁する。リテール・コーポレートの2つのセグメントからなり、カンボジア国内の上位1%の企業と人口5%の富裕層を顧客対象としてきた。

JTRBの連結後、同社はJTRBの事業戦略をより市場規模や潜在成長力の大きい中位帯の分野にまで拡大していくとした。2021年12月期末時点のJTRBの貸出残高は102,116百万円であった。2021年12月現在、同社では、JTRBの業容拡大方針を維持し、安定収益の確保に注力している。また、資金調達コストを意識し低金利預金の獲得強化を図っている。2022年1月には、プノンペン北部のセンソック地区とチバーアンポフ地区に支店をグランドオープンした。

（参考）Jトラストロイヤルバンクの業績動向

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	-	-	-	52,646	69,041	102,116
前年比	-	-	-	-	31.1%	47.9%
銀行業における預金	-	-	-	64,386	84,085	122,904
前年比	-	-	-	-	30.6%	46.2%
営業収益	-	-	-	1,733	5,259	7,693
前年比	-	-	-	-	203.5%	46.3%
営業収益/貸出金	-	-	-	-	8.6%	9.0%
営業費用	-	-	-	262	1,462	2,707
預金利息	-	-	-	129	1,051	2,530
預金利息/預金	-	-	-	-	1.4%	2.4%
貸倒関係費	-	-	-	82	261	-9
貸倒関係費/貸出金	-	-	-	-	0.4%	0.0%
その他営業費用	-	-	-	50	148	186
販売費及び一般管理費	-	-	-	1,165	3,034	3,562
前年比	-	-	-	-	160.4%	17.4%
販管费率	-	-	-	67.2%	57.7%	46.3%
人件費	-	-	-	644	1,506	1,762
その他経費	-	-	-	521	1,528	1,800
営業利益又は営業損失	-	-	-	299	759	1,365
前年比	-	-	-	-	153.8%	79.8%
営業利益率	-	-	-	17.3%	14.4%	17.7%

出所：同社資料よりSR社作成
上記業績データは連結調整前である。

SW（Strengths, Weaknesses）分析

強み（Strengths）

日本・韓国における事業経験をもとにアジアで先行的な事業展開が可能である

同社は日本において、消費者金融事業の買収、運営、規制下での対応を経験している。また、韓国においては債権回収業務において高いレピュテーションを有している。これら事業経験をアジアにおいて活用できることは同社の強みの一つである。具体的には2000年代の日本における消費者向け貸出の事業環境変化と同様に、韓国においても上限金利の引き下げ、消費者向け貸出金利低下、銀行による消費者向け貸出シェアの上昇を予想している。このような事業環境変化に対して、同社は日本での消費者向け貸出事業の経験をもとに同業他社に先駆けて優良顧客向けに戦略的に低金利商品を提供するなど、先行的な事業戦略を展開してきた。また、韓国におけるサービサーTA資産管理の債権管理回収ノウハウには定評があり、同社はインドネシアでの展開を既に開始した（TAID）。韓国系の金融機関からの債権買収に注力していくとのことである。サービサー市場が発展途上であるインドネシアで先行的なポジションを取ることができるとSR社は考える。

買収の能力

SR社の認識では、同社は評価の低い企業または債権を、簿価を下回る価格で買取り、独自のノウハウやビジネスモデルを組み合わせることで、回収を進める、または有効活用することを得意としている。具体的な例として、旧富士の償却済み債権の回収業務などがあげられよう。また、2018年3月期第1四半期からIFRSの任意適用を開始したことにより、今後の大型のM&Aにおいて日本基準で義務付けられているのれんの定額償却を実施する必要がなくなった。特にインドネシア事業をはじめ既存ののれんの償却に関しては、IFRS移行によって、減損テストを踏まえた監査法人の承認が必要ではあるが、現在の経営姿勢を維持すれば、グループ連結損益のマイナス要因となる可能性が低いと同社は考えているという。

経営陣の実行力

SRでは、他社に先駆けての新分野への事業展開に優れていると考える。これは藤澤社長を中心とした経営陣の市場分析力と実行力による要因が大きいとみている。具体的には、2012年の韓国の貯蓄銀行業務への進出、2013年のライツ・オフアリングによる資金調達、2014年のインドネシア商業銀行・ムティアラ銀行買収、2019年のカンボジアにおける商業銀行の買収などが例としてあげられよう。2022年2月には、HSホールディングスからエイチ・エス証券を事業譲受し子会社化した。

弱み (Weaknesses)

規制の影響を受けやすいこと

同社の主要事業である日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業は規制業種であり、日本金融事業は貸金業法、サービサー法、韓国及びモンゴル金融事業は貯蓄銀行法、東南アジア金融事業は自己資本規制ほか、各種規制を受ける。そのため、同社の業績は規制改定の影響を受け、変動する可能性がある。2014年3月期までは同社が取り扱っていた国内無担保ローン事業は、貸金業法の改正等の影響によって、同社にとって成長が見込みにくい事業となり、同社は国内の無担保ローン事業から実質的に撤退している。

急拡大による人材不足に陥るリスク

M&Aのデューデリジェンスの際や買収後の会社運営について、人材不足による課題を伴う可能性があると考えられる。同社は、IFRSの適用に備えて経理担当を大幅に採用したほか、M&A人材や内部統制・監査担当などの新規採用により人材補強を行っている。しかし、それでも人材不足は引き続き同社の弱みと考えられる。

重要な子会社の状況

同社グループは、同社（Jトラスト株式会社）の下にグループ各社が事業を行うホールディング体制を敷き、事業活動を展開している。事業セグメントと各事業の主要子会社は以下の通りである。

会社名	出資比率	主な事業内容
株式会社日本保証	100.00%	信用保証事業、金融業
バルティール債権回収株式会社	100.00% 間接所有	債権回収業
Robotシステム株式会社	100.00% 間接所有	システム事業
日本ファンディング株式会社	100.00%	不動産事業
JT貯蓄銀行株式会社	100.00%	貯蓄銀行業
TA資産管理株式会社	100.00%	債権回収業
J Trust Credit NBFI	100.00% 間接所有	金融業
PT Bank Jtrust Indonesia Tbk.	74.23% 間接所有20.35%	銀行業
PT JTUST INVESTMENTS INDONESIA	73.79% 間接所有26.01%	債権回収業
PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE	67.90% 間接所有	マルチファイナンス業
PT TURNAROUND ASSET INDONESIA	100.00% 間接所有	債権回収業
J Trust Royal Bank Plc.	55.00%	銀行業
JTRUST ASIA PTE. LTD.	90.68% 間接所有9.32%	投資業
Nexus Card株式会社	99.96%	クレジット・信販業
エイチ・エス証券株式会社	100.00%	証券業

2021年12月未現在

過去の業績

2022年12月期第1四半期累計期間実績

業績概要

- 営業収益：12,351百万円（前年同期比25.2%増）（修正通期予想に対する進捗率：17.3%）
- 営業利益：1,942百万円（同54.5%減）（同：35.3%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：3,628百万円（同28.2%増）（同：78.9%）

2021年12月期第3四半期連結会計期間に、JTキャピタルを非継続事業に分類したため、2021年12月期第1四半期の関連数値が遡及修正されている。

2022年12月期第1四半期累計期間実績は、営業収益が12,351百万円（前年同期比25.2%増、前年同期実績を遡及修正して比較）、営業利益が1,942百万円（同54.5%減）、税引前利益が3,995百万円（同34.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,628百万円（同28.2%増）だった。

営業収益は前年同期比2,486百万円増、内訳は東南アジア金融事業が同1,946百万円増、韓国及びモンゴル金融事業が同589百万円増、その他が同157百万円増となった一方、日本金融事業が同36百万円減、投資事業が同171百万円減である。韓国及びモンゴル金融事業および東南アジア金融事業における銀行業において貸出金増加に伴い利息収益が増加した。

営業利益は前年同期比2,324百万円減となった。東南アジア金融事業が同1,029百万円増、韓国及びモンゴル金融事業が同131百万円増、その他が同111百万円増、全社費用が同16百万円減となった一方、日本金融事業が同60百万円減、投資事業が同3,460百万円減、調整額が同91百万円減となったことによる。東南アジア金融事業が順調に業績を回復させた一方、シンガポールでの訴訟における勝訴判決履行金を前年同期に受領したことの反動減により、営業利益は前年同期比54.5%減となった。

税引前利益は前年同期比2,087百万円減の3,995百万円（同34.3%減）となった。営業利益の同2,324百万円減との差額237百万円増（＝2,087百万円減－2,324百万円減）は、金融収益の同725百万円増に対し、金融費用の同393百万円増、持分法による投資利益96百万円減による。親会社の所有者に帰属する四半期利益は同799百万円増の3,628百万円となった。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Nexus Bank株式の上場廃止に伴い、同株式を時価のない株式として評価することになったことにより投資有価証券評価益を計上したことを主要因に前年同期比増益となった。

同社は、第1四半期決算にあわせて通期業績予想を上方修正した。修正業績予想は営業収益71,300百万円（前期比68.5%増、営業利益5,500百万円（同4.6%増）、税引前利益7,000百万円（同18.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,600百万円（同309.6%増）である。

修正業績予想は保守的な内容とSR社は考えるが、同社では東南アジア金融事業の収益改善について慎重なスタンスを維持している。

セグメント別

日本金融事業

- ・ 営業収益：2,158百万円（前年同期比1.6%減）（修正通期予想に対する進捗率：25.1%）
- ・ 営業利益：1,128百万円（同5.1%減）（同：30.8%）

日本金融事業では、日本保証を軸に信用保証事業及び債権回収事業（パルティール債権回収を含む）を行っている。アパートローン保証に加え、不動産担保ローン、クラウドファンディングの保証等、保証商品の多角化を推進している。2022年3月、HSホールディングスからエイチ・エス証券の全株式を取得し連結子会社化し、金融商品取引法に基づく金融商品取引業を開始した。当第1四半期累計期間における営業収益は2,158百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は1,128百万円（同5.1%減）となった。

アパートローンや個品割賦に対する保証残高の減少により保証収益が減少した。一方、パルティール債権回収における買取債権の回収が順調に推移しているものの、実効金利法に基づく簿価修正益が減少したため、買取債権における利息収益が減少した。利益面では、パルティール債権回収において、買取債権の将来キャッシュフローの見直しに伴い貸倒引当金繰入額が増加したため減益となった。エイチ・エス証券の取得に伴う93百万円ののれん発生益が含まれている。2022年3月末の債務保証残高は前年同期比1.5%減の205,144百万円（有担保：197,175百万円、無担保：7,968百万円）である。買取債権残高は積極的な債権買取によって同2.2%増の16,449百万円となった。

アパートローン保証残高は2022年3月末で1,574億円となった。また、2020年11月に開始した中古アパートローンの保証残高は80億円と、同社計画を上回るペースで積みあがっている。アパートローン保証残高の積み上げに向けて、土地の仕入れからアパートの建築、投資家の開拓、販売、ローン保証実行まで一気通貫で案件サポートする営業を強化している。投資家に魅力的な利回りを提供すべく、金融機関との協力によりキャッシュフロー拡大の仕組みづくりに注力している。年間100億円の保証残高積み上げを目指している。

2020年12月期にJトラストカード、2021年12月期にJTキャピタルの株式譲渡を行った。しかし、2022年3月、同社はNexus Bank株式会社との間で株式交換を行ったことにより、旧Jトラストカード（現 Nexus Card）が再び連結子会社となった。

韓国及びモンゴル金融事業

- ・ 営業収益：4,220百万円（前年同期比16.2%増）（修正通期予想に対する進捗率：12.1%）
- ・ 営業利益：1,175百万円（同12.5%増）（同：18.5%）

韓国において、JT貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、TA資産管理株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っている。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っている。営業収益は前年同期比589百万円増の4,220百万円、セグメント利益は同131百万円増の1,175百万円となった。主力のJT貯蓄銀行における利息収益や債権売却益などが増加し、前年同期比増収増益となった。なお、韓国における上限金利規制は前ムン政権により上限金利20%に引き上げられている。銀行業における貸出金残高は2022年3月末で183,899百万円（同35.0%増）である。2021年12月期第3四半期会計期間において、同社はJTキャピタルの株式を譲渡し非継続事業に分類、連結の範囲から除外した。そのため、営業貸付金残高は前期比96.2%減（遡及修正後）の1,584百万円となった。

2021年12月期第3四半期会計期間において、割賦業務及びリース業務を行っていたJTキャピタルを株式譲渡した。これにより、JTキャピタルは非継続事業に分類された。

なお、同社は2022年4月、同社とNexus Bank株式会社との間で株式交換を行った。同年4月にNexus Bankの連結子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社が同社の連結子会社となった。これにより、韓国及びモンゴル金融事業は貯蓄銀行2行体制に戻る事となった。2行合算の総資産は韓国貯蓄銀行79行のうち第7位に相当する規模である。

東南アジア金融事業

- ・ 営業収益：5,748百万円（前年同期比51.2%増）（修正通期予想に対する進捗率：24.0%）
- ・ 営業利益：508百万円（前年同期は営業損失521百万円）

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシア（PT Bank JTrust Indonesia Tbk.、旧ムティアラ銀行、以下BJI）が銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（JTII）及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIA（TAID）が債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（JTO）が農機具ローン等のファイナンス業務を行っている。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.（JTRB）が銀行業務を行っている。

営業収益は前年同期比51.2%増の5,748百万円となった。BJIにおける貸出金の増加に伴い利息収益が増加した。営業利益は508百万円と、前年同期の営業損失521百万円から黒字転換した。営業収益の増加に加えて、審査体制の見直し等により貸倒費用が減少、預金金利低下による資金調達コストの減少、経費削減効果などによる。

BJI

BJIの貸出残高は2022年3月末で104,705百万円、前年同期比84.4%増となった。同社貸出計画を5か月ほど前倒して積みあがっている。2020年1月以降、経営体制を刷新しリスクマネジメントを強化しており、貸出ポートフォリオの入替が進んでいる。貸出ポートフォリオの入替により、全貸出に対する不良債権比率（グロス）は3.19%、貸倒引当金を考慮したネット不良債権比率は2.16%に抑制できている。

一方、預金残高は2020年6月をボトムに増加基調にある。小口預金や新規口座獲得を通じて預金調達費用の引下げを図り金利収益改善を目指している。2022年3月の預金調達コストは4.29%と、過去最低水準を更新した。同社がインドネシアの銀行業務に参入した直後の2015年1月の9.30%と比べると、預金調達コストは半減した。大口預金に頼らず、小口預金の獲得に注力しており、新規口座獲得件数は2015年～2017年は月間500件ペースであったが、2021年は月間1,500件超、2022年も前年同期を上回るペースとなっている（2022年3月は単月で1,827件）。

2021年11月には、戸建て分譲住宅で国内シェア首位の飯田グループと、インドネシア「REIWA TOWN」プロジェクトにおける住宅ローンの業務提携を締結した。インドネシア初となる期間30年の住宅ローン販売を開始した。2022年3月には、福岡に本社を置くダックスジャパンのインドネシア法人と「SAKURA VILLAGE」の住宅販売に係る業務提携契約を締結した。

BJIについて同社は、戦略的パートナーシップを結べる業務提携や資本提携を模索する一方、財務的に苦しい金融機関からの債権買取やM&Aを検討している。実際、PT Asuransi Jiwa Sequis Financial（インドネシアの財閥グループであるGSKグループと日本生命保険相互会社の合併であるPT Asuransi Jiwa Sequis Lifeの100%子会社）と包括的業務提携を締結している。JTOについては、新型コロナウイルス禍により事業環境が悪化しており、業態転換を含めた事業の方向性を検討している。JTII・TAIDについては、不良債権増加で市場拡大が見込まれ収益機会を期待できる。

なお、2021年12月末の自己資本比率は15.8%だった。インドネシアにおける金融規制改正に伴い、インドネシア金融庁より自己資本比率14.0%の達成を要求されたため、同社はBJIの資本増強を行った。

JTRB

預金残高は増加基調にあり、貸出残高は2022年3月末で前年同期比37.4%増の111,854百万円となった。カンボジアの銀行業界は年率15~20%で成長を続けており、同社の貸出残高も法人向貸出を中心に伸長している。当第1四半期累計期間において延滞債権比率が1.08%と上昇したが、一部大口先で延滞が発生したことによる。同社によれば、当第2四半期会計期間以降において回収・完済の見通しであるという。新規顧客層、特に大企業との取引拡大に注力しており、富裕層向け商品やネットバンキングサービスの拡充に注力している。同社では、2024年3月期には新型コロナウイルス感染拡大前（JTRB買収前）の業績水準を回復したい考えである。

投資事業

- ・ 営業収益：0百万円（前年同期は営業収益171百万円）
- ・ 営業損失：422百万円（前年同期は営業利益3,038百万円）

投資事業については、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っている。Group Lease Holdings（以下GLH）及び此下益司氏に対する債権の回収に重点を置いてきた。前年同期は、シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた控訴裁判所における訴訟の勝訴判決の一部履行を受けたことにより、営業利益が増加した。

その他の事業

営業収益は223百万円、営業損失は27百万円だった。

2021年12月期通期実績

業績概要

- ・ 営業収益：42,325百万円（前期比7.5%増）（修正通期予想に対する達成率：100.5%）
- ・ 営業利益：5,260百万円（前期は営業損失2,403百万円）（同：95.6%）
- ・ 税引前利益：5,899百万円（前期は税引前損失619百万円）（同：71.5%）
- ・ 親会社の所有者に帰属する当期純利益：1,123百万円（前期は当期純損失5,342百万円）（同：56.2%）

2021年12月期第3四半期連結会計期間に連結範囲から除外したJTキャピタルの業績については、非継続事業に分類されたため、2020年12月期の関連数値が遡及修正されている。また、2020年12月期において非継続事業に分類されたJT貯蓄銀行の業績については、2021年12月期第1四半期会計期間において、当該分類を中止し継続事業に分類された。そのため、2020年12月期の関連数値について遡及修正されている。

2021年12月期通期実績は、営業収益が42,325百万円（前期比7.5%増）、営業利益が5,260百万円（前期は営業損失2,403百万円）、税引前利益が5,899百万円（前期は税引前損失619百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は1,123百万円（前期は純損失5,342百万円）だった。前期の営業損失計上から黒字転換した。営業収益および営業利益は、概ね修正会社計画線で着地したが、税引前利益と親会社の所有者に帰属する当期利益は計画を下回って着地した。税引前利益の修正会社計画8,255百万円と実績5,899百万円の差額2,356百万円は、現HSホールディングスの株式評価益を約1,700百万円計上した一方、Nexus Bank株式売却益が計画を約1,900百万円下回った上にNexus Bank株式評価損を約2,400百万円計上したことによる。これらの損失は一過性的ものである。

営業収益は前期比2,938百万円増、内訳は韓国及びモンゴル金融事業が同2,410百万円増、東南アジア金融事業が同833百万円増、その他が同296百万円増となった一方、日本金融事業が同258百万円減、投資事業が同344百万円減となった。利益面では、営業利益は前期比7,663百万円増となった。内訳は投資事業が同7,096百万円増、東南アジア金融事業が同831百万円減、韓国及びモンゴル金融事業が同1,190百万円増、日本金融事業が同272百万円減、その他が同740百万円増、調整額が同436百万円減、全社費用が同174百万円増である。

税引前利益は前期比6,518百万円増の5,899百万円となった。営業利益の前期比7,663百万円増との差額1,145百万円減は、金融収益の同968百万円増に対し、金融費用の同2,460百万円増、持分法による投資利益347百万円増による。親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前期比6,465百万円増の1,123百万円となった。非継続事業については、JTキャピタル株式売却損2,542百万円を関係会社株式売却損として計上した。

2021年8月に韓国のJTキャピタルの株式譲渡を完了した。なお、JT貯蓄銀行については、2021年4月に株式譲渡を決定したが、譲受人との間で契約内容の合意に至らないまま株式売買契約締結期限を迎えたことにより、本件株式譲渡を中止した（2021年11月）。2022年1月、同社はNexus Bank株式会社との間で株式交換を行うことを決定、JT親愛貯蓄銀行株式会社が同社の連結子会社となる予定（2022年4月）である。

セグメント別

日本金融事業

- ・ 営業収益：9,780百万円（前期比2.6%減）（修正通期予想に対する達成率：117.0%）
- ・ 営業利益：4,588百万円（同5.6%減）（同：124.9%）

日本金融事業では、日本保証を軸に信用保証事業及び債権回収事業（パルティール債権回収を含む）を行っている。アパートローン保証に加え、不動産担保ローン、クラウドファンディングの保証等、保証商品の多角化を推進している。通期の営業収益は9,780百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益は4,588百万円（同5.6%減）となった。

アパートローンや個品割賦に対する保証残高の減少により保証収益が減少した。一方、パルティール債権回収において買取債権の回収が順調に推移し、買取債権に係る利息収益が増加した。利益面では、パルティール債権回収において、買取債権の将来キャッシュフローの見直しに伴い貸倒引当金繰入額が増加したため減益となった。2021年12月末の債務保証残高は前期比2.6%減の204,278百万円（有担保：195,716百万円、無担保：8,562百万円）である。買取債権残高は積極的な債権買取によって同3.3%増の16,787百万円となった。

アパートローン保証残高は2021年12月末で1,547億円となった。また、2020年11月に開始した中古アパートローンの保証残高（2021年12月期）は44億円となった。アパートローン保証残高の積み上げに向けて、土地の仕入れからアパートの建築、投資家の開拓、販売、ローン保証実行まで一気通貫で案件サポートする営業を強化している。投資家に魅力的な利回りを提供すべく、金融機関との協力によりキャッシュフロー拡大の仕組みづくりに注力している。

パルティール債権回収では、新型コロナウイルス禍で競合するサービスが債権買取入札を手控える中、積極的に入札に参加した。カードショッピング債権と自動車系のカード・割賦債権などの債権買取が順調に推移した。請求債権残高は、戦略的に債権売却を実施したため前期比で減少、約9,100億円（パルティール債権回収で取り扱う請求債権残高は7,852億円）となった。

2020年12月期にJトラストカード、2021年12月期にJTキャピタルの株式譲渡を行った。しかし、2022年1月、同社はNexus Bank株式会社との間で株式交換を行うことを決定、IDJトラストカード（現 Nexus Card）が再び連結子会社となる予定（2022年4月）である。

韓国及びモンゴル金融事業

- ・ 営業収益：14,798百万円（前期比19.5%増）（修正通期予想に対する達成率：108.1%）
- ・ 営業利益：3,208百万円（同59.0%増）（同：119.5%）

営業収益は14,798百万円（前期比19.5%増）、セグメント利益は3,208百万円（同59.0%増）となった。主力のJT貯蓄銀行における利息収益や債権売却益、保有有価証券からの配当収益が増加し、前期比増収増益となった。銀行業における貸出金残高は2021年12月末で166,315百万円である。当第3四半期会計期間において、同社はJTキャピタルの株式を譲渡し非継続事業に分類、連結の範囲から除外した。そのため、営業貸付金残高は前期比96.2%減の1,638百万円となった。

韓国において、JT貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、TA資産管理株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っている。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っている。なお、当第3四半期会計期間において、割賦業務及びリース業務を行っていたJTキャピタルを株式譲渡したことにより、JTキャピタルは非継続事業に分類された。JT貯蓄銀行については、2021年4月に他社へ株式譲渡することを決議したが、2021年11月30日に株式譲渡を中止した。

なお同社は、2022年1月、同社とNexus Bank株式会社との間で株式交換を行うことを決定、同年4月にNexus Bankの連結子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社が同社の連結子会社となる予定である。これにより、韓国及びモンゴル金融事業は貯蓄銀行2行体制に戻る事となった。2行合算の総資産は韓国貯蓄銀行79行のうち第7位に相当する規模になる。

東南アジア金融事業

- ・ 営業収益：16,718百万円（前期比5.2%増）（修正通期予想に対する達成率：88.4%）
- ・ 営業損失：6,372百万円（前期は営業損失5,541百万円）（修正通期予想は営業損失4,389百万円）

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシア（PT Bank JTrust Indonesia Tbk.、旧ムティアラ銀行、以下BJI）が銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（JTII）及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIA（TAID）が債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（JTO）が農機具ローン等のファイナンス業務を行っている。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.（JTRB）が銀行業務を行っている。

営業収益は前期比5.2%増の16,718百万円となった。銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加した一方、JTOにおける営業貸付金の減少と銀行業における有価証券の減少の影響があった。買取債権の回収益が減少した。

営業損失は6,372百万円と、修正通期予想4,389百万円を下回った。前期に計上した有価証券売却損に対する反動減や訴訟損失引当金の取り崩しがあった一方、銀行業における預金利息費用や貸倒費用が増加した。また、JTOの事業計画の見直しに伴いのれんの減損損失（約700百万円）を計上したが、この減損損失などを除けば、営業損失幅は約900百万円縮小し同社計画線で着地していた。

BJI

BJIの営業損失は約3,800百万円と、同社計画約3,400百万円を下回った。但し、BJIでは回収が進んでいるものの、他行宛に支払いが滞ったグループ外マルチファイナンス会社向け貸出に対し保守的に積んだ貸倒引当金10億円を除けば、営業損失は約2,700百万円に圧縮される。BJIの実質的な資産ポートフォリオは改善基調にある。

BJIの貸出残高は2021年12月末で80,500百万円、前期比28,996百万円増（同56.3%増）となった。積極的にローン残高増強策を推進している。2020年1月以降、経営体制を刷新しリスクマネジメントを強化した。前期までの旧体制で積上げた貸出の不良債権比率（グロス）は14.98%であった一方、新体制で積み上げた貸出残高の不良債権比率（グロス）は0.02%であるという。新体制による貸出残高は全体の74%となっており、貸出ポートフォリオの入替が進んでいる。貸出ポートフォリオの入替により、全貸出に対する不良債権比率（グロス）は3.90%、貸倒引当金を考慮したネット不良債権比率は2.33%に抑制できている。

一方、預金残高は2020年6月をボトムに増加基調にある。小口預金や新規口座獲得を通じて預金調達費用の引下げを図り金利収益改善を目指している。2021年12月の預金調達コストは4.74%と、過去最低水準を更新した。同社がインドネシアの銀行業務に参入した直後の2015年の9.30%と比べると、預金調達コストは半減した。大口預金に頼らず、小口預金の獲得に注力しており、新規口座獲得件数は2015年～2017年は月間500件ペースであったが、2021年は月間1,500件超のペースとなっている。

2021年11月には、戸建て分譲住宅で国内シェア首位の飯田グループと、インドネシア「REIWA TOWN」プロジェクトにおける住宅ローンの業務提携を締結した。また、インドネシア初となる期間30年の住宅ローン販売を開始した。

BJIについて同社は、戦略的パートナーシップを結べる業務提携や資本提携を模索する一方、財務的に苦しい金融機関からの債権買取やM&Aを検討している。実際、PT Asuransi Jiwa Sequis Financial（インドネシアの財閥グループであるGSKグループと日本生命保険相互会社の合併であるPT Asuransi Jiwa Sequis Lifeの100%子会社）と包括的業務提携を締結している。JTOについては、新型コロナウイルス禍により事業環境が悪化しており、業態転換を含めた事業の方向性を検討している。JTII・TAIDについては、不良債権増加で市場拡大が見込まれ収益機会を期待できる。

2021年12月末の自己資本比率は15.9%である。インドネシアにおける金融規制改正に伴い、インドネシア金融庁より自己資本比率14.0%の達成を要求されたため、同社はBJIの資本増強を行った。

JTO

JTOにおけるファイナンス業務では、戦略的に新規貸付の抑制を行なっている。新型コロナウイルス禍の影響を受けていない農機具ローンに特化しBJIとの連携を強化、債権管理、回収業務に注力している。約1,000人の人員削減と支店数の最小化を実施している。貸付残高は減少基調にあり、2021年12月末は約5,700百万円となった。貸出残高が減少したため、不良債権比率はグロスで10.19%、ネットで3.46%と上昇している。

JTII・TAID

JTIIの債権回収業務は、不動産担保ローンの債権買取を軸に展開されている。新型コロナウイルス感染拡大により、インドネシアの登記所や土地局が閉鎖するなど不動産担保売却に時間を要する状況があった（2021年7月～9月）。10月

～12月は、感染状況に落ち着きが見られたこともあり、回収金額が前四半期に対して57%増加した。2021年3月に事業を開始したTAIDは韓国での経験を活かして無担保ローンの債権買取を軸に展開していく予定である。成長分野と期待するフィンテック企業からの債権回収業務を受託した。

JTRB

預金残高は増加基調にあり、貸出残高は2021年12月末で前期末比33,075百万円増（同47.9%増）の102,116百万円となった。カンボジアの銀行業界は年率15～20%で成長を続けており、同社の貸出残高も法人向貸出を中心に伸長している。90日以上延滞債権比率も0.45%で低位安定、預金調達コストも2.7%と安定している。

新規顧客層、特に大企業との取引拡大に注力しており、富裕層向け商品やネットバンキングサービスの拡充に注力している。

投資事業

- ・ 営業収益：410百万円（前期比45.6%減）（修正通期予想に対する達成率：63.5%）
- ・ 営業利益：5,445百万円（前期は営業損失1,651百万円）（同102.7%）

投資事業については、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っている。Group Lease Holdings（以下GLH）及び此下益司氏に対する債権の回収に重点を置いてきた。シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた控訴裁判所における訴訟の勝訴判決の一部履行を受けたことにより、営業利益が増加した。シンガポールの控訴裁判所が下した判決に基づき、GLH及び此下益司氏より、7,847百万円を受領している（その他の収益に計上）。2021年8月には、当該勝訴判決に含まれていなかった124百万ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起している。

その他の事業

営業収益は616百万円、営業利益は430百万円だった。

2021年12月期第3四半期累計期間実績

業績概要

- ・ 営業収益：30,624百万円（前年同期比5.5%増）（修正通期予想に対する進捗率：72.7%）
- ・ 営業利益：7,827百万円（前年同期は営業損失1,301百万円）（同進捗率：142.2%）
- ・ 親会社の所有者に帰属する四半期純利益：2,405百万円（同0.4%減）（同進捗率：120.3%）

2021年12月期第3四半期累計期間実績は、営業収益が30,624百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益が7,827百万円（前年同期は営業損失1,301百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は2,405百万円（前年同期比0.4%減）だった。各利益段階で通期会社業績予想を上回って進捗したが、通期業績予想に変更はなかった。コロナ禍で事業環境が不透明なことに加え、事業ポートフォリオの再編を進めていることを考慮したためである。

営業収益は前年同期比1,589百万円増、内訳は韓国及びモンゴル金融事業が同1,681百万円増、東南アジア金融事業が同53百万円増、その他が同52百万円増となった一方、日本金融事業が同23百万円減、投資事業が同173百万円減となった。利益面では、営業利益は前年同期比9,128百万円増となった。内訳は投資事業が同7,251百万円増、東南アジア金融事業が同1,341百万円増、韓国及びモンゴル金融事業が同825百万円増、日本金融事業が同202百万円増、その他が同142百万円増である。

税引前利益は前年同期比9,908百万円増の8,360百万円となった。営業利益の前年同期比9,128百万円増との差額780百万円増は、金融収益の同1,524百万円増（投資有価証券売却益452百万円、投資有価証券評価益912百万円など）に対し、金融費用の同737百万円増（Nexus Bank A種優先株式評価損998百万円）、持分法による投資損失7百万円の計上による。親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比9百万円減の2,405百万円となった。非継続事業については、JTキャピタル株式売却損2,542百万円を関係会社株式売却損として計上した。

2021年8月に韓国のJTキャピタルの株式譲渡を完了した。なお、JT貯蓄銀行については、2021年4月にVI金融投資株式会社もしくは同社の了解覚書上の地位及び権利・義務の譲渡及び移転について同社が同意した譲受人に譲渡することを決議した。しかし、同社は2021年11月30日、株式売買契約締結期限を了解覚書及び取引終結期限延長合意書に基づき2021年11月30日としていたが、譲受人との間で契約内容の合意に至らないまま株式売買契約締結期限を迎えたことにより、本件株式譲渡を中止すると発表した。

セグメント別

日本金融事業

- ・ 営業収益：6,853百万円（前年同期比0.3%減）（修正通期予想に対する進捗率：82.0%）
- ・ 営業利益：3,629百万円（同5.9%増）（同：98.8%）

日本金融事業では、日本保証を軸に信用保証事業及び債権回収事業（パーティール債権回収を含む）を行っている。アパートローン保証に加え、不動産担保ローン、クラウドファンディングの保証等、保証商品の多角化を推進している。当第3四半期累計期間の営業収益は6,853百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は3,629百万円（同5.9%増）となった。

アパートローンや個品割賦に対する保証残高の減少により保証収益が減少した。一方、買取債権の回収が順調に推移し買取債権に係る利息収益が増加した。また、将来キャッシュフローの見直しに伴い、貸倒引当金繰入額が減少したため増益となった。債務保証残高は前年同期比2.9%減の204,666百万円（有担保：195,248百万円、無担保：9,417百万円）である。債務保証残高3,000億円を目標に積上げを図っている。買取債権残高は積極的な債権買取によって同5.9%増の16,978百万円となった。

アパートローン保証残高は2021年9月末で1,545億円となった。また、2020年11月に開始した中古アパートローンの保証実行額（2021年1月～9月）は28億円と、計画（24億円）を上回った。アパートローン保証残高の積み上げに向けて、土地の仕入れからアパートの建築、投資家の開拓、販売、ローン保証実行まで一気通貫で案件サポートする営業を強化している。投資家に魅力的な利回りを提供すべく、金融機関との協力によりキャッシュフロー拡大の仕組みづくりに注力している。

パーティール債権回収では、新型コロナウイルス禍で競合するサービサーが債権買取入札を手控える中、積極的に入札に参加した。カードショッピング債権と自動車系のカード・割賦債権などの債権買取が順調に推移した。請求債権残高は約9,600億円（パーティール債権回収で取り扱う請求債権残高は8,380億円）である。

韓国及びモンゴル金融事業

- ・ 営業収益：11,045百万円（前年同期比18.0%増）（修正通期予想に対する進捗率：80.6%）
- ・ 営業利益：2,804百万円（同41.7%増）（同：104.4%）

営業収益は11,045百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は2,804百万円（同41.7%増）となった。営業収益は、貯蓄銀行における利息収益や有価証券評価益が増加した。銀行業における貸出金残高が前年同期比20.4%増の140,321百万円となった。当第3四半期会計期間において、JTキャピタルの株式を譲渡したことにより非継続事業に分類、連結の範囲から除外された。なお、JTキャピタルの譲渡価額111億円のうち、一部は有利子負債の返済に充当されたうえ、日本金融事業や東南アジア事業（BJI）の活性化に充てられる予定である。

韓国において、JT貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、TA資産管理株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っている。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NFIが金融業務を行っている。JT貯蓄銀行について同社は、2021年4月、VI金融投資株式会社もしくは同社の了解覚書上の地位及び権利・義務の譲渡及び移転について同社が同意した譲受人に譲渡することを決議した。しかし同社は、2021年11月30日、譲受人との間で契約内容の合意に至らないまま株式売買契約締結期限（同年11月30日）を迎えたため、本件株式譲渡を中止すると発表した。

東南アジア金融事業

- ・ 営業収益：12,016百万円（前年同期比0.4%増）（修正通期予想に対する進捗率：63.5%）
- ・ 営業損失：2,981百万円（前期は営業損失4,322百万円）（修正通期予想は営業損失4,389百万円）

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシア（PT Bank JTrust Indonesia Tbk.、旧ムティアラ銀行、以下BJI）が銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（JTII）及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIA（TAID）が債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（JTO）が農機具ローン等のファイナンス業務を行っている。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.（JTRB）が銀行業務を行っている。

営業収益は前年同期比0.4%減の12,016百万円となった。銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加した一方、JTOにおける営業貸付金の減少と銀行業における有価証券の減少の影響があった。買取債権の回収益がやや低調に推移した。

営業損失は2,981百万円と、修正通期予想4,389百万円を下回った。当第4四半期において追加損失処理が見込まれるものの、東南アジア金融事業の損益は同社想定内で進捗している。BJIについては、戦略的パートナーシップを結べる業務提携や資本提携を模索する一方、財務的に苦しい金融機関からの債権買取やM&Aを検討している。JTOについては、新型コロナウイルス禍により事業環境が悪化しており、業態転換を含めた事業の方向性を検討している。JTII・TAIDは、不良債権増加で市場拡大が見込まれる。

BJI

BJIの貸出残高は2021年9月末で66,253百万円、前年同月末比で18,330百万円増（同38.2%増）となった。積極的にローン残高増強策を推進している。2020年1月以降、経営体制を刷新しリスクマネジメントを強化した。前期までの旧体制で積み上げた貸出の不良債権比率（グロス）は12.86%であった一方、新体制で積み上げた貸出残高の不良債権比率（グロス）は0.1%であるという。新体制による貸出残高は全体の64%となっており、貸出ポートフォリオの入替が進んでいる。貸出ポートフォリオの入替により、全貸出に対する不良債権比率（グロス）は4.64%、貸倒引当金を考慮したネット不良債権比率は2.87%に抑制できている。

一方、預金残高は2020年6月をボトムに増加基調にある。小口預金や新規口座獲得を通じて預金調達費用の引下げを図り金利収益改善を目指している。2021年9月の預金調達コストは4.84%と、過去最低水準を更新した。同社がインドネシアの銀行業務に参入した直後の2015年と比べると、預金調達コストは半減した。大口預金に頼らず、小口預金の獲得に注力しており、新規口座獲得件数は2015年～2017年は月間500件ペースであったが、2021年は1,500件ペースとなっている。

2021年11月には、戸建て分譲住宅で国内シェア首位の飯田グループと、インドネシア「REIWA TOWN」プロジェクトにおける住宅ローンの業務提携を締結した。

JTO

JTOにおけるファイナンス業務では、戦略的に新規貸付の抑制を行なっている。新型コロナウイルス禍の影響を受けていない農機具ローンに特化しBJIとの連携を強化、債権管理、回収業務に注力している。約1,000人の人員削減と支店数の最小化を実施している。貸付残高は減少基調にあり、2021年9月末は67億円となった。貸出残高が減少したため、不良債権比率はグロスで8.52%、ネットで2.65%と上昇している。

JTII・TAID

JTIIの債権回収業務は、新型コロナウイルス感染拡大により、インドネシアの登記所や土地局が閉鎖するなど不動産担保売却に時間を要する状況があった。2021年7月～9月の回収金額は、大型回収案件のあった前年同期比では減少したが、同年4月～6月比では89%増加した。新たな取り組みとして開始したTAIDでは、成長分野と期待するフィンテック企業からの債権回収業務を受託した。

JTRB

預金残高は増加基調にあり、貸出残高は2021年9月末で前年同月末比37,114百万円増（同64.0%増）の95,134百万円となった。カンボジアの銀行業界は年率15～20%で成長を続けており、同社の貸出残高も法人向貸出を中心に伸長している。90日以上延滞債権比率も0.5%で低位安定、預金調達コストも2.6%と安定している。Global Business Outlookより「Most Customer Centric Bank Cambodia 2021」を受賞した。

Global Business Outlooks社（英国・ロンドン）：Global Business Outlook Award は、毎年1回、世界中の企業の優れた点を評価し表彰。対象企業は、ベンチャー企業から大手企業までパフォーマンス、イノベーション、業界の価値創造に意欲的な企業を表彰している。

投資事業

- ・ 営業収益：409百万円（前年同期比29.7%減）（修正通期予想に対する進捗率：63.3%）
- ・ 営業利益：6,028百万円（前年同期は営業損失1,223百万円）（同113.7%）

投資事業については、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っている。Group Lease Holdings（以下GLH）及び此下益司氏に対する債権の回収に重点を置いてきた。シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた控訴裁判所における訴訟の勝訴判決の一部履行を受けたことにより、営業利益が増加した。シンガポールの控訴裁判所が下した判決に基づき、GLH及び此下益司氏より、当該勝訴判決の一部履行として2021年1月11日に37百

万USDを受領した。また、GLHより25.45百万USD（2021年4月～5月）、1.159百万USD（2021年7月9日）、9.967百万USD（同年7月19日）を受領した。勝訴判決について、これまでの回収金を含め全額を回収した。

その他の事業

営業収益は299百万円、セグメント損失は22百万円だった。

2021年12月期第2四半期累計期間実績

業績概要

- ・ 営業収益：22,340百万円（前年同期比3.3%増）（修正通期予想に対する進捗率：53.1%）
- ・ 営業利益：7,160百万円（前年同期は営業損失1,040百万円）（同進捗率：130.1%）
- ・ 親会社の所有者に帰属する四半期純利益：3,894百万円（前年同期比781.0%増）（同進捗率：194.7%）

2021年12月期第2四半期累計期間実績は、営業収益が22,340百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益が7,160百万円（前年同期は営業損失1,040百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は3,894百万円（前年同期比781.0%増）だった。営業利益と親会社の所有者に帰属する当期利益は通期会社業績予想を上回って進捗したが、通期業績予想に変更はなかった。コロナ禍で事業環境が不透明なことに加え、現在は事業ポートフォリオの再編を進めていることを考慮したためである。

営業収益は前年同期比715百万円増、内訳は韓国及びモンゴル金融事業が同857百万円増、日本金融事業が同79百万円増となった一方、東南アジア金融事業が同189百万円減、投資事業が同76百万円減、その他が35百万円増となった。利益面では、営業利益は前年同期比8,200百万円増となった。内訳は投資事業が同6,212百万円増、韓国及びモンゴル金融事業が同833百万円増、東南アジア金融事業が同810百万円増、日本金融事業が同193百万円増である。投資事業の前年同期比6,212百万円増は、シンガポールでの訴訟における勝訴判決の一部履行金6,628百万円（Group Lease Holdings Pte.Ltd および此下益司氏より37百万USD（2021年1月11日）、Group Lease Holdingsより25.45百万USD（2021年4月～5月））を受領したことによる。

税引前利益は前年同期比8,610百万円増の7,565百万円となった。営業利益の前年同期比8,200百万円増との差額410百万円増は、金融収益の同1,006百万円増に対し、金融費用の同710百万円増、持分法（KeyHolder）による投資利益113百万円の計上による。法人所得税費用が前年同期比3,658百万円増となったことにより、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比3,452百万円増の3,894百万円となった。金融収益・金融費用・法人税等調整額の内訳は以下である。

なお同社は、保有するNexus Bank株式会社の新株予約権の一部譲渡を行なった。同新株予約権は、2019年3月27日に第三者割当により同社が引き受け、株主価値向上に資する有利な条件での行使及び売却を模索するなか、株式会社オータスから申し出を受け譲渡を行なったものである。

金融収益	投資有価証券評価益	Nexus Bank普通株式評価益	197百万円
		澤田ホールディングス株式会社 普通株式評価益	423百万円
	投資有価証券売却益	Nexus Bank普通株式売却益	263百万円
金融費用		Nexus Bank新株予約権売却益	189百万円
	投資有価証券評価損	Nexus Bank A種優先株式評価損	743百万円
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank株式評価損に対する税効果	-191百万円
		澤田ホールディングス株式会社 普通株式評価益に対する税効果	146百万円
		JT貯蓄銀行株式譲渡変更による税効果計上額の見直し	695百万円
		JT貯蓄銀行株式譲渡に係る留保利益に対する税効果	727百万円
		JTキャピタル株式譲渡に係る留保利益に対する税効果	809百万円

セグメント別

日本金融事業

- ・ 営業収益：4,640百万円（前年同期比1.7%増）（修正通期予想に対する進捗率：55.5%）
- ・ 営業利益：2,430百万円（同8.6%増）（同：66.1%）

日本金融事業では、日本保証を軸に信用保証事業及び債権回収事業（パルティール債権回収を含む）を行っている。アパートローン保証に加え、不動産担保ローン、クラウドファンディングの保証等、保証商品の多角化を推進している。当第2四半期累計期間の営業収益は4,640百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は2,430百万円（同8.6%増）となった。

アパートローンや個品割賦に対する保証残高の減少により保証収益が減少した。一方、買取債権の回収が順調に推移し買取債権に係る利息収益が増加した。また、将来キャッシュフローの見直しに伴い、貸倒引当金繰入額が減少したため増益となった。債務保証残高は前年同期比2.0%減の206,867百万円（有担保：196,469百万円、無担保：10,398百万円）である。債務保証残高3,000億円を目標に積上げを図っている。買取債権残高は積極的な債権買取によって同8.0%増の16,479百万円となった。

パルティール債権回収では、新型コロナウイルス禍で競合するサービサーが債権買取入札を手控える中、積極的に入札に参加した。取引先金融機関も増加した模様である。

クラウドファンディングを活用した保証事業の拡大については、2021年2月に㈱COOL及び㈱COOL SERVICESが運営する融資型クラウドファンディングサービス（cool）や株式会社グローベルスが運営する不動産投資型クラウドファンディングサイト（大家.com）などにおいて、日本保証による債務保証を組み込んだ商品募集を行っている。なお、保証提携先は、2021年7月現在、融資型クラウドファンディングは株式会社CAMPFIRE他3社、不動産投資型クラウドファンディングは株式会社グローベルス他2社となっている。

韓国及びモンゴル金融事業

- ・ 営業収益：9,424百万円（前年同期比10.0%増）（修正通期予想に対する進捗率：68.8%）
- ・ 営業利益：2,189百万円（同61.4%増）（同：81.5%）

韓国において、JT貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、JTキャピタルが割賦業務及びリース業務を、TA資産管理株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っている。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFIが金融業務を行っている。JTキャピタルについては、期初予想においては継続事業と想定していたが、2021年8月末頃（当初は同年6月15日）までに株式売却を完了させる予定であるため、修正業績予想では非継続事業として再計算されている。また、JT貯蓄銀行については、修正予想（2021年5月13日付）において継続事業としている（期初予想では当第1四半期会計期間に売却を計画していたことから非継続事業と想定していた）。同社によれば、JT貯蓄銀行の株式譲渡はJTキャピタルの株式譲渡後3か月内で譲渡契約を締結予定である。SR社では、JT貯蓄銀行は2021年12月期いっぱいには継続事業として存続するものとみている。

営業収益は9,424百万円、セグメント利益は2,189百万円となった。営業収益はJTキャピタルにおける営業貸付金の減少に伴い利息収益が減少したものの、貯蓄銀行業における利息収益や有価証券評価益が増加した。前第3四半期会計期間にJT親愛貯蓄銀行株式会社を株式交換により連結の範囲から除外したため、銀行業における貸出金残高が前年同期比50.9%減の137,454百万円となった。また、JTキャピタルにおける営業貸付金残高は、債権回収や債券売却等により前年同期比4.1%減の43,771百万円となった。TA資産管理における債権買取が増加、買取債権残高は前年同期比88.3%増の1,470百万円となった。

東南アジア金融事業

- ・ 営業収益：7,752百万円（前年同期比2.4%減）（修正通期予想に対する進捗率：41.0%）
- ・ 営業損失：2,084百万円（前期は営業損失2,894百万円）

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシア（PT Bank JTrust Indonesia Tbk.、旧ムティアラ銀行、以下BJI）が銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（JTII）及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIA（TAID）が債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（JTO）が農機具ローン等のファイナンス業務を行っている。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.（JTRB）が銀行業務を行っている。

営業収益は前年同期比2.4%減の7,752百万円となった。銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加した一方、JTOにおける営業貸付金の減少と銀行業における有価証券の減少に加え、前期に計上した有価証券売却益の反動減があった。貸出残高は、インドネシアにおいてBJIが前年同期比10.6%増の58,782百万円、カンボジアにおいてJTRBが同51.6%増の81,806百万円となった。BJIでは、貸出増強の一方、小口預金や新規口座獲得を通じて預金調達費用の引下げを図り金利収益改善を目指している。JTRBの買収後、従来の富裕層顧客中心から中間層へ拡大させる戦略を採っている。預金獲得を強化したことにより、貸出金残高の増加に繋がった。しかし、インドネシアにおける前期の営業貸付金の抑制や保有有価証券の売却の影響がネガティブインパクトとして残ったため、営業収益は前年同期比で減少した。

JTOにおけるファイナンス業務では、新型コロナウイルス感染症の影響により新規貸付の抑制を行なったことにより、営業貸付金残高は前年同期比1,365百万円減（同46.6%減）の1,564百万円となった。新型コロナウイルス禍の影響を受けていない農機具ローンに特化しBJIとの連携を強化、債権管理、回収業務に注力している。約1,000人の人員削減と支店数の最

25,934百万円となった。また、新たな取り組みとして開始したTAIDはフィンテック企業からの債権回収業務を受託した。

セグメント損失は、流動性を確保するために、各種預金金利優遇キャンペーンなどを実施した結果、銀行預金残高の増加に伴い銀行業預金利息費用が増加した。一方、前期、保有有価証券の売却に伴い有価証券売却損を計上したこと、の反動増や、現地にて提起されている訴訟における進展を踏まえて訴訟損失引当金を取り崩したこと等により、営業損失額が2,084百万円（前年同期は営業損失2,894百万円）に赤字幅を縮小した。

投資事業

- ・ 営業収益：427百万円（前年同期比15.1%減）（修正通期予想に対する進捗率：66.1%）
- ・ 営業利益：5,390百万円（前年同期は営業損失822百万円）（同101.7%）

投資事業については、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っている。Group Lease Holdings（以下GLH）及び此下益司氏に対する債権の回収に重点を置いている。シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた控訴裁判所における訴訟の勝訴判決の一部履行を受けたことにより、営業利益が増加した。Jトラストアジアは、シンガポールの控訴裁判所が下した判決に基づき、GLH及び此下益司氏より、当該勝訴判決の一部履行として2021年1月11日に37百万USDを受領したのに続き、GLHより4月7日に17百万USD、4月29日に7.2百万USD、5月14日に1.25百万USDを受領した。長らく続いている訴訟問題だが、同社の資金回収が進展し始めた点は評価できるものと、SR社は考える。

その他の事業

- ・ 営業収益は361百万円、営業損失は41百万円だった。

トピックス

ファクタリング子会社の設立：

2021年8月2日に株式会社Frontier Capitalを設立、ファクタリング業を開始した。与信審査と債権回収のノウハウを活用して、事業基盤の拡大につなげたい考えである。

シンガポールでの訴訟における勝訴判決の一部履行金の受領

シンガポールでの訴訟における勝訴判決の一部履行金は、2021年7月9日に1.16百万USD、7月19日に9.97百万USDを受領した。当第3四半期会計期間に計上予定である。

損益計算書

損益計算書 (百万円)	17年3月期 IFRS基準	18年3月期 IFRS基準	19年3月期 IFRS基準	19年12月期 IFRS基準	20年12月期 IFRS基準 遡及修正後	21年12月期 IFRS基準
営業収益	66,453	74,321	74,935	24,728	32,652	42,325
前年比	-	11.8%	0.8%	-	-	7.5%
営業費用	38,116	47,451	78,253	16,054	17,653	23,017
販売費及び一般管理費	26,431	26,870	28,488	18,926	19,643	21,560
営業収益販管費比率	39.8%	36.2%	38.0%	76.5%	60.2%	50.9%
その他の収益	1,254	2,239	366	5,215	602	8,731
その他の費用	2,552	222	1,159	93	709	1,218
営業利益	606	4,759	-32,600	-5,130	-4,752	5,260
前年比	-	685.3%	-785.0%	-	-	-
営業利益率	0.9%	6.4%	-	-	-	12.4%
金融収益	282	47	1,612	76	2,052	3,020
金融費用	1,320	1,895	110	472	278	2,728
持分法による投資損失	-2	-12	-36	-	-	-
税引前利益又は税引前損失	-433	2,898	-31,135	-5,526	-2,978	5,899
前年比	-	-	-	-	-	-
税引前利益率	-	3.9%	-	-	-	13.9%
法人所得税費用	1,136	1,012	2,753	1,275	7,145	2,311
継続事業からの当期損失	-1,570	1,885	-33,888	-6,802	-10,123	3,587
非継続事業からの当期利益	504	-	-	3,047	4,108	-2,646
当期純利益又は当期純損失	-1,065	-731	-36,676	-3,754	-6,014	941
前年比	-	-	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は当期損失	-1,270	-731	-36,107	-3,260	-5,342	1,123
前年比	-	-	-	-	-	-
利益率（マージン）	-	-	-	-	-	2.7%

出所：会社データよりSR社作成

2009年3月期から2014年3月期

2009年3月期の営業収益は4,946百万円、営業利益は240百万円であったが、2014年3月期には営業収益は61,926百万円、営業利益は13,745百万円まで増加した。

2013年3月期までは国内の金融事業を中心にM&Aによって事業を拡大し、営業収益および営業利益の伸びが連結の業績を牽引した。この間に、2006年1月の最高裁判決に端を発する利息返還請求、2006年12月の改正貸金業法成立、2010年6月の出資法上限金利の引き下げ、および総量規制導入などによって、経営不振となる同業他社が多い中、同社は積極的にM&Aを推進した。具体的には、ステーションファイナンス（2009年3月）、ロプロ（2010年9月）、KCカード（2011年8月）、更生会社武富士の消費者向け貸付業務（2012年3月）を取得し、子会社化した。

2012年10月には韓国で貯蓄銀行業を開始し、JT親愛貯蓄銀行を設立、韓国の金融事業は2013年3月期は初期投資費用によって営業損失となった。しかし、2014年3月期には国内金融事業が減収減益となる中で、韓国の金融事業が増収増益となり、営業利益は13,745百万円となった。

2014年3月期から2020年12月期

2013年7月にライツ・オファリングにより、976億円の資金を調達し、同社は海外事業の拡大を推進した。韓国において、貯蓄銀行の買収を進め、事業を拡大するとともに、2014年11月にはJトラスト銀行インドネシアを買収し、インドネシアの銀行業に参入した。

その後は、韓国およびインドネシアの貸倒引当金処理によって、損失を繰り返すこととなった。2015年3月期には、韓国の貸倒引当および不良債権処理によって営業損失となった。2016年3月期は韓国は黒字化したものの、Jトラスト銀行インドネシアの取得に伴うのれん償却額の計上や貸倒引当金繰入額の積み増し等により、営業損失を継続した。続く2017年3月期もJトラスト銀行インドネシアの貸倒引当金を主要因として、営業損失となった（日本基準の場合）。

2018年3月期は、投資事業が評価損によって損失となったが、Jトラスト銀行インドネシアが営業収益の増加、貸倒引当金繰入額の減少などによって黒字化し、連結の営業利益も黒字化した（IFRSベース）。2019年3月期にはJトラスト銀行インドネシアの不良債権処理、投資事業の貸倒引当金繰入等によって、営業損失32,600百万円を計上した。決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算となった2019年12月期は、営業損失5,130百万円を計上した。

2020年12月期は、引き続き東南アジア金融事業が損失を計上した。親会社の所有者に帰属する当期純損失は、5,342百万円となった。Nexus Bankの株式関連評価益を1,890百万円計上したものの、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債の計

上により法人所得税費用を6,529百万円計上したこと、非継続事業からの当期利益に、Jトラストカード及びJT親愛貯蓄銀行に係る支配の喪失による損失を1,350百万円計上したことなど、一時的な要因が重なったことが大きい。

2021年12月期以降

2021年12月期は、前期の営業損失計上から黒字転換した。同行では、2021年12月期の営業利益5,260百万円から一過性要因を除けば、約1,200百万円がベース利益となると試算している。

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準
資産						
現金及び預金	80,666	84,723	87,150	81,913	60,593	74,648
営業債権及びその他の債権	78,416	92,723	106,735	113,942	87,599	44,345
銀行業における有価証券	30,459	37,159	46,599	52,805	14,176	40,471
銀行業における貸出金	311,480	343,400	326,234	370,174	118,159	338,593
営業投資有価証券	21,494	3,242	2,855	1,895	505	274
有価証券	144	208	1,179	721	24,354	27,139
その他の金融資産	38,066	46,300	33,416	40,893	18,451	28,554
持分法で会計処理している投資	168	144	126	118	5,841	6,132
たな卸資産	6,848	6,937	6,742	7,285	42	1,358
売却目的で保有する資産	4,199	1,807	2,310	1,102	156,515	679
有形固定資産合計	5,622	3,028	5,119	9,871	6,032	7,708
投資不動産	2,249	610	916	2,309	-	-
のれん	32,140	29,578	33,508	35,901	28,290	30,260
無形資産	3,459	3,087	3,790	7,461	4,620	4,078
繰延税金資産	1,476	1,502	2,373	934	824	923
その他の資産	2,971	2,505	9,317	4,053	4,454	5,463
資産合計	619,865	656,961	668,377	731,384	530,462	610,631
負債						
営業債務及びその他の債務	8,110	9,811	14,613	16,137	14,888	14,657
銀行業における預金	364,462	403,509	437,010	483,402	184,239	437,755
売買目的で保有する資産に直接関連する負債	-	-	-	-	141,109	-
社債及び借入金	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939
その他の金融負債	8,182	5,272	13,383	19,911	9,425	11,837
未払法人所得税等	1,205	629	1,215	977	483	1,411
引当金	2,128	353	1,114	1,214	724	253
繰延税金負債	759	850	1,076	1,865	7,327	8,085
その他の負債	6,963	7,029	3,233	3,864	2,003	1,746
負債合計	463,952	506,184	557,650	612,478	428,004	502,685
資本金	53,630	53,638	54,760	54,760	54,760	90
資本剰余金	52,743	52,713	53,844	54,082	54,261	99,088
自己株式	-7,685	-7,685	-7,685	-7,685	-7,685	-7,685
その他の資本の構成要素	2,091	-1,854	-3,170	-4,219	-7,273	-4,281
利益剰余金	49,504	47,555	6,424	3,040	-2,212	8,459
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,284	144,366	104,173	99,977	91,599	95,670
非支配持分	5,628	6,409	6,554	18,928	10,858	12,275
資本合計	155,913	150,776	110,727	118,905	102,458	107,945
負債及び資本合計	619,865	656,961	668,377	731,384	530,462	610,631
有利子負債合計	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939
ネット・デット	-8,527	-5,996	-1,148	3,192	7,210	-47,709

出所：会社データよりSR社作成

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	17年3月期 IFRS基準	18年3月期 IFRS基準	19年3月期 IFRS基準	19年12月期 IFRS基準	20年12月期 IFRS基準 遡及修正後	21年12月期 IFRS基準
営業活動によるキャッシュフロー (1)	-12,413	4,581	18,831	-20,829	6,813	15,408
税引前利益又は税引前損失	-433	2,898	-31,135	-357	2,953	5,899
非継続事業からの税引前利益又は税引前損失					3,572	-2,675
減価償却費	2,636	2,456	1,535	2,767	4,013	2,791
営業債権及びその他の債権の増減額	-10,805	-11,644	497	840	20,618	-1,227
銀行業における預金の増減額	86,236	49,354	39,554	-13,724	25,583	89,804
銀行業における貸出金の増減額	-87,500	-42,789	-5,395	-17,559	-48,361	-77,316
法人税等の支払額	-1,922	-2,231	-2,332	-2,574	-2,333	-1,685
投資活動によるキャッシュフロー(2)	-4,468	-7,603	-15,190	15,431	-8,422	-10,002
有形固定資産及び投資不動産 の取得による支出	-1,843	-1,474	-1,941	-1,636	-514	-2,629
有形固定資産及び投資不動産 の売却による収入	1,162	270	48	737	303	588
無形資産の取得による支出	-1,537	-794	-1,983	-2,312	-634	-301
銀行業における有価証券の 取得による支出	-102,457	-106,170	-105,252	-74,266	-142,954	-30,051
銀行業における有価証券の 売却による収入	73,739	97,229	95,565	67,529	142,062	15,140
銀行業における有価証券の 償還による収入	24,984	984	5,869	1,331	10,355	2,403
FCF (1+2)	-16,881	-3,022	3,641	-5,398	-1,609	5,406
財務活動によるキャッシュフロー	10,612	7,798	-525	18	-8,638	-6,129
短期借入金の純増減額	-4,635	4,112	-4,929	-770	-2,555	-3,502
短期社債の純増減額	14,959	5,915	-5,487	-4,251	-5,868	7,164
長期借入金の返済による支出	-10,751	-18,938	-26,946	-20,349	-33,583	-30,866
長期借入れによる収入	26,189	17,850	31,964	23,344	35,678	23,842
社債の償還による支出	-7,446	-6,577	-5,956	-6,371	-16,012	-9,808
社債の発行による収入	470	7,060	9,540	10,050	15,024	7,647
自己株式の取得による支出	-7,279	-	-	-	-	-
配当金の支払額	-1,401	-1,235	-1,236	-105	-105	-

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローの主な構成要素は、税引前利益又は税引前損失、営業債権及びその他の債権の増減額、銀行業における預金/貸出金の増減額である。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、買収、事業譲受に伴う資金の流入出が大きく影響する。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の増減、株式の発行、配当金の支払いによって変動する傾向がある。

その他情報

沿革

年月	概要
2009年3月	阪急電鉄株式会社よりステーションファイナンス（現日本保証）の全株式を取得
2010年9月	ロプロ（現日本保証）の全株式を取得し、連結子会社化
2011年8月	楽天株式会社より、KCカード（旧楽天KC株式会社）の株式97.76%を取得し、連結子会社化
2012年3月	更生会社武富士（現更生会社TFK株式会社）の消費者向貸付に関する業務を吸収分割の方式により、ロプロ（現日本保証）に承継
2012年4月	同社を完全親会社、株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換を実施し、同社の連結子会社とした
2012年6月	アドアーズを連結子会社化
2012年7月	NLHD株式会社より、JTインベストメント（旧ネオラインホールディングス株式会社）の全株式を取得し、連結子会社化
2012年10月	韓国貯蓄銀行の許可を取得し、貯蓄銀行業に参入し、JT親愛貯蓄銀行を設立
2013年7月	ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）により、976億円の資金調達を実施
2013年10月	東南アジアへの進出拠点としてJトラストアジアPTE.LTD.をシンガポールに設立
2014年3月	ケージェイアイおよびハイキャピタルの全持分及び全株式を取得し、連結子会社化
2014年11月	インドネシアにおいて、インドネシア預金保険機構よりPT Bank Mutiara Tbk.（現 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.）の株式（99.0%）を取得し、連結子会社
2015年1月	KCカードのクレジットカード事業等を会社分割の方式により、KCカード子会社であるケーシー（現 ワイジェイカード）に承継させた後、ケーシーの全株式をヤフー及びソフトバンク・ペイメント・サービスに売却。また、KCカードの商号をJトラストカードに変更
2015年1月	韓国において、韓国スタンダードチャータード金融持株より韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の全株式を取得し、連結子会社、商号をJT貯蓄銀行に変更
2015年3月	韓国において、韓国スタンダードチャータード金融持株より韓国スタンダードチャータードキャピタルの全株式を取得し、連結子会社、商号をJTキャピタルに変更
2015年6月	JTRUST ASIA PTE.LTD.の子会社として、インドネシアにPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAを設立。
2017年10月	アドアーズ株式会社の総合エンターテインメント事業、不動産事業の一部及びその他の事業（外貨両替所事業）を会社分割（吸収分割）の方式により、アドアーズ分割準備株式会社に承継するとともに、商号をアドアーズ社は株式会社KeyHolderに、アドアーズ分割準備社はアドアーズ株式会社に変更。
2018年3月	アドアーズ社の全株式を株式会社ワイドレジャーに譲渡し、連結の範囲から除外。
2018年5月	ジャパンボケット株式会社より、自動車ローン事業をおこなうキャピタルコンティネントインベストメント社（現J Trust Credit NBFi）の全株式を取得し、モンゴルに進出
2018年10月	インドネシアにおいて、JTRUST ASIA PTE.LTD.がPT OLYMPINDO MULTI FINANCE（現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE）の株式を取得するとともに、第三者割当増資により発行される新株式を引き受け（合計60%）連結子会社化
2019年8月	カンボジアにおいて、ANZ Royal Bank(Cambodia) Ltd.の株式取得を完了、同月より連結子会社化
2020年11月	Nexus Bank(株)を株式交換完全親会社、Jトラストカード(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、同社及び同社子会社であるJT親愛貯蓄銀行(株)を連結の範囲から除外。
2021年8月	JTキャピタル(株)の全株式を譲渡し、連結範囲から除外。
2022年3月	HSホールディングス株式会社よりエイチ・エス証券株式会社の全株式を取得し、同社の連結子会社とする。
2022年4月	同社を株式交換完全親会社とする株式交換を実施し、Nexus Card（株）、JT親愛貯蓄銀行（株）およびSAMURAI TECHNOLOGY（株）を同社の連結子会社とする。
2022年4月	東京証券取引所による市場区分の見直しに伴い、スタンダード市場に移行。

トップマネジメント

代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義（ふじさわ のぶよし）

1970年1月17日生

2007年8月	かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）代表取締役会長
2008年6月	Jトラスト代表取締役会長 株式会社マスワーク（現 株式会社グローバルス）取締役
2010年6月	同社取締役 アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役
2010年10月	同社取締役最高顧問
2011年5月	アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）代表取締役会長
2011年6月	同社代表取締役社長
2013年10月	J TRUST ASIA PTE. LTD. 代表取締役社長（現任）
2014年1月	親愛貯蓄銀行株式会社（現 JT親愛貯蓄銀行）会長
2014年5月	アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役会長
2014年9月	LCD Global Investments LTD.（現 AF Global Limited.）取締役
2015年3月	JTキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社）理事会長
2015年6月	同社代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役
2017年3月	株式会社デジタルデザイン（現 Nexus Bank株式会社）社外取締役
2019年6月	株式会社KeyHolder取締役会長（現任）
2020年3月	同社取締役会長
2020年6月	株式会社プロスペクト（現 株式会社ミライノベート）社外取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント(現 日本ファンディング株式会社) 代表取締役社長
2020年7月	株式会社プロスペクト（現 株式会社ミライノベート）代表取締役会長CEO
2020年10月	同社代表取締役社長 最高執行役員（現任） 株式会社プロスペクト（現 株式会社ミライノベート）取締役会長（現任）
2022年3月	エイチ・エス証券株式会社 取締役会長（現任）

Jトラスト/ 8508

大株主

大株主の状況	所有株式数 (千株)	割合
NLHD株式会社	32,120	27.52%
藤澤 信義	10,951	9.38%
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	9,895	8.48%
野村證券株式会社（常任代理人 株式会社三井住友銀行）	3,131	2.68%
株式会社エスファイン	2,890	2.48%
ジャパンポケット株式会社	2,266	1.94%
株式会社オータス	2,007	1.72%
上田八木短資株式会社	1,910	1.64%
SMBG日興証券株式会社	1,504	1.29%
東京短資株式会社	1,500	1.28%
計	68,176	58.40%

出所：会社データよりSR社作成

*持株比率は自己株式数を控除して算出

*2022年6月末現在

株主還元

同社は、適正な利益還元を経営の最重要課題とし、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としている。2021年12月期の期末配当金は1株あたり1円とした。

配当

2022年12月期の配当予想については、12月31日を期末配当の基準日として期末配当金 1株当たり10円を予想している。

自己株式取得

2016年3月期には取得株数6,250千株（上限）（発行済株式数の5.29%）、取得総額6,264百万円の自己株を取得し、取得した自己株式6,250千株の消却を行った。

また、2016年8月15日には6,000千株（発行済株式数の5.35%）、同8月16日には3,188千株（発行済株式数の3.01%）の自己株を取得した。

ニュース&トピックス

2022年12月期通期業績予想の上方修正発表

2022年5月13日

Jトラスト株式会社は、2022年12月期通期業績予想の上方修正に関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社は、2022年5月13日、第1四半期決算にあわせて2022年12月期の通期業績予想を上方修正した。修正業績予想は営業収益71,300百万円、営業利益5,500百万円、税引前利益7,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益4,600百万円である。

修正理由は、東南アジア金融事業における貸倒関連費用、資金調達コストなどの減少、韓国及びモンゴル金融事業における貯蓄銀行業の利息収益の増加、エイチ・エス証券の株式取得に伴う負ののれん発生益、Nexus Bank株式の上場廃止に伴う投資有価証券評価益の計上などである。また、2022年4月に子会社となったJT親愛貯蓄銀行の業績が当第2四半期会計期間より加算される見通しである。なお、Nexus Bank株式会社との株式交換について負ののれんが発生する見通しだが、金額は未確定であり、修正通期業績予想には含まれていない。

エイチ・エス証券株式会社の株式の取得（子会社化）を発表

2022年2月9日

Jトラスト株式会社は、エイチ・エス証券株式会社の株式の取得（子会社化）に関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社取締役会は、HSホールディングス株式会社（東証JASDAQ 8699）からエイチ・エス証券株式会社の発行済株式のすべてを取得し子会社化し、これに伴い新たな事業を開始することを決議（2022年2月9日付）した。同社では、エイチ・エス証券の強みを活かし、同社の保証事業や海外金融事業とのシナジー創出することで、新サービスの提供や商品ラインアップの多様化を図りたいとしている。

今回の株式取得に伴い、エイチ・エス証券は、資本金の額が同社資本金の額の10%以上に相当するため、同社の特定子会社に該当することとなる。本件が同社2022年12月期の業績に与える影響については精査中であるとした。

(参考) エイチ・エス証券：投資銀行部門を有する総合証券会社、外貨建債券・外国株式の販売に強みを有する。
2021年3月期業績：営業収益3,746百万円、営業利益561百万円、経常利益583百万円、当期純利益363百万円

特定子会社の異動に関して発表

2022年1月12日

Jトラスト株式会社は、特定子会社の異動に関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社は、2022年1月12日開催の取締役会において、同社を株式交換完全親会社、Nexus Bank株式会社（以下「NB」）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議した。本株式交換により、NB及び傘下の子会社3社（SAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社）は同社の特定子会社となる。異動日（本株式交換の効力発生日）は2022年4月1日予定であり、これに伴い、NBの普通株式は2022年3月30日付で上場廃止となる予定である。

特定子会社（JT貯蓄銀行株式会社）の異動の中止に関して

2021年11月30日

Jトラスト株式会社は、特定子会社（JT貯蓄銀行株式会社）の異動の中止に関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

Jトラスト/ 8508



Research Coverage Report by Shared Research Inc. | <https://sharedresearch.jp>

同社は、2021年4月5日付リリース（「特定子会社（JTキャピタル株式会社及びJT貯蓄銀行株式会社）の異動及び特別利益の発生に関するお知らせ」）において、同社連結子会社であるJT貯蓄銀行株式会社の全株式を、VI金融投資株式会社もしくはVI金融投資株式会社の基本合意書（了解覚書）上の地位及び権利・義務の譲渡及び移転について同社が同意した譲受人に譲渡すると公表していた。

株式売買契約締結期限を了解覚書及び取引終結期限延長合意書に基づき2021年11月30日としていたが、譲受人との間で契約内容の合意に至らないまま株式売買契約締結期限を迎えたことにより、本件株式譲渡を中止するとした。

企業概要

企業正式名称

Jトラスト株式会社

代表電話番号

03-4330-9100

設立年月日

1977年3月18日

HP

<https://www.jt-corp.co.jp/>

IRコンタクト

-

IR Phone

-

本社所在地

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目7番1号 赤坂榎坂ビル

上場市場

東証スタンダード

上場年月日

1998年9月8日

決算月

12月

IRページ

<https://www.jt-corp.co.jp/ir>

IR Email

ir@jt-corp.co.jp

株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

連絡先

企業正式名称

株式会社シェアードリサーチ／Shared Research Inc.

TEL

+81 (0)3 5834-8787

住所

東京都文京区千駄木3-31-12

Email

info@sharedresearch.jp

HP

<https://sharedresearch.jp>

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。